

価値創造の軌跡

1948年の創業以来、「我々は品質の良いものをつくりたい」という創業者の熱い想いとともに、常にお客様に喜んでいただける製品づくりを心がけ、「品質第一」「顧客満足」を目指してきました。

創業期

1948年に愛知県瀬戸市にて日東工業株式会社を設立。瀬戸の陶磁器を活用した「カットアウトスイッチ」から始まりました。

成長期

「標準分電盤・制御盤」「鉄製キャビネット」「システムラック」など、電気設備や機器の開発・提案を通じて電気や情報のインフラをさまざまなカタチでサポートしてきました。

安定期

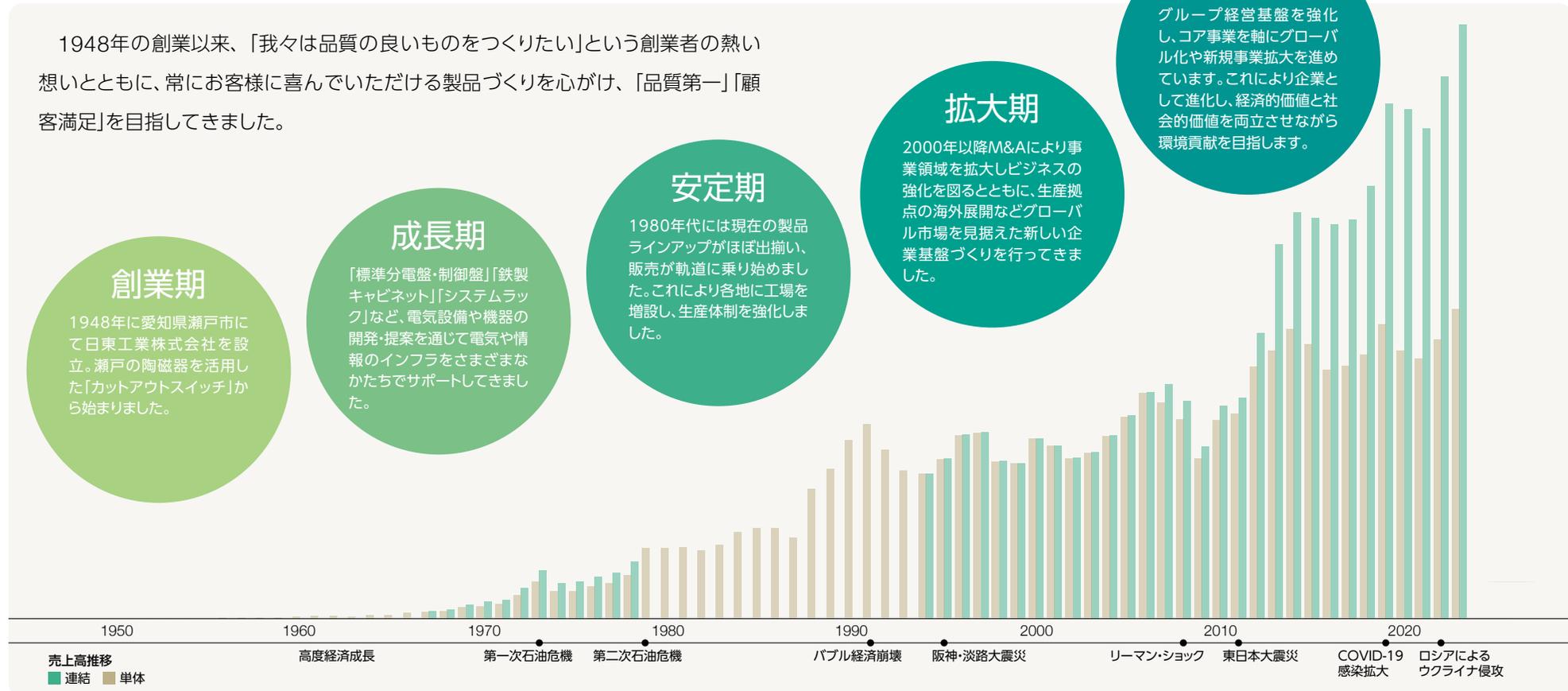
1980年代には現在の製品ラインアップがほぼ揃い、販売が軌道に乗り始めました。これにより各地に工場を増設し、生産体制を強化しました。

拡大期

2000年以降M&Aにより事業領域を拡大しビジネスの強化を図るとともに、生産拠点の海外展開などグローバル市場を見据えた新しい企業基盤づくりを行ってきました。

変革期

グループ経営基盤を強化し、コア事業を軸にグローバル化や新規事業拡大を進めています。これにより企業として進化し、経済的価値と社会的価値を両立させながら環境貢献を目指します。



1948年
カットアウト
スイッチ
販売開始



1951年
カバー付
ナイフスイッチ
販売開始



1963年
標準分電盤、
制御盤、
ホーム分電盤
販売開始



1966年
キュービクル式
高圧受電設備
販売開始



1967年
鋼板製キャビネット
販売開始



1969年
樹脂製ボックスの
販売開始



1975年
安全ブレーカ
販売開始



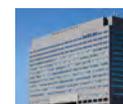
1980年
システムラック
販売開始



1996年
光接続箱
販売開始



2009年
電気自動車
(EV・PHEV) 用
充電器シリーズを
株式会社豊田自動
織機と共同開発



2013年
サンテホン
株式会社を
子会社化



2019年
北川工業
株式会社を
子会社化



2020年
個室型ワークブース
プライベートボックス®
販売開始



2023年
産業用太陽光自家
消費蓄電池システム
サファ Link-ONE-
販売開始



2024年
テンバク工業
株式会社を
子会社化

価値創造プロセス

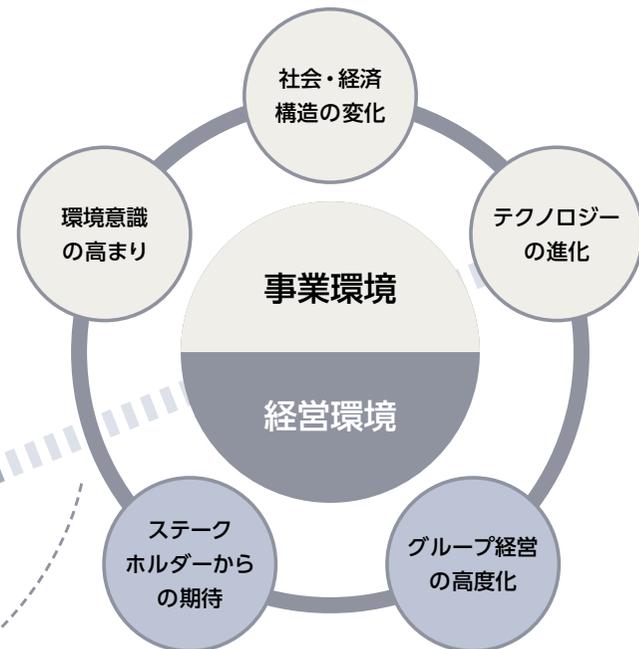
日東工業グループの価値創造プロセスを1枚絵で示したものです。起点は一番左にある環境認識であり、常に社会課題を起点に考え、社会課題を解決することで社会的価値と経済的価値の両立により企業価値を向上させていくことが持続可能性を高めると考えています。



長期成長ストーリー

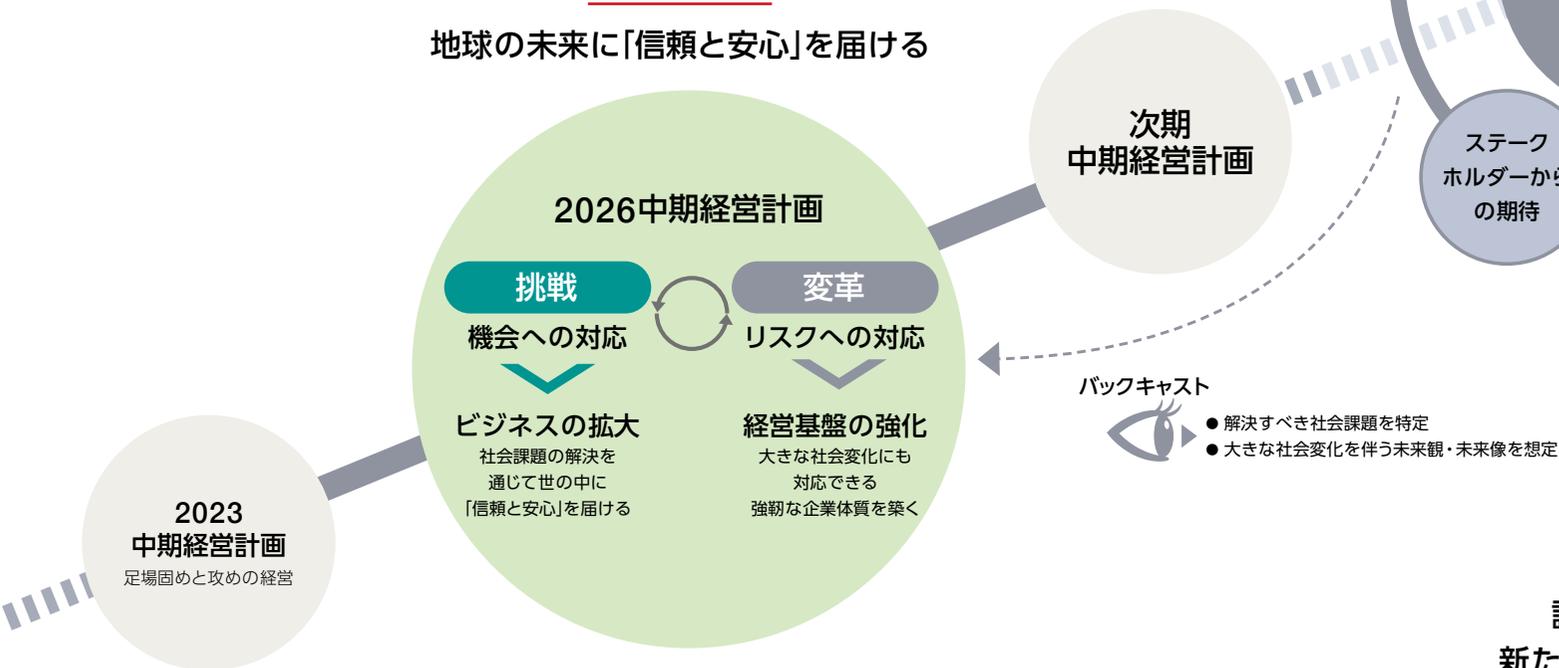
日東工業グループは、「地球の未来に『信頼と安心』を届ける」ミッションと「誠実に問題解決にとりくみ新たな価値創造に挑戦しつづける」ビジョンを掲げ、持続的な成長を追求しています。未来からのバックキャスト思考により、中期経営計画を着実に実行し、事業規模の拡大と経営基盤の強化を図ります。電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業、電気・情報インフラ関連 流通事業、電子部品関連 製造事業の各事業を通じ、社会課題の解決に貢献し、新たな成長機会を創出します。

2024年4月に稼働した瀬戸工場は、再生可能エネルギーと先進的な自動化を融合させ、生産能力を約1.5倍に向上させるなど、環境配慮と効率性を両立した成長モデルです。グローバル展開も加速させ、世界各国でのインフラ構築に貢献します。また、「人財は企業発展のいしずえ」という考えのもと、社員の育成と多様な働き方を支援し、企業の持続的成長を促進しています。当社グループは、経済的価値と社会的価値の双方を追求し、成長を継続してまいります。



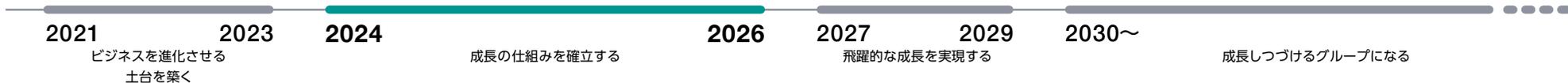
Mission

地球の未来に「信頼と安心」を届ける



Vision

誠実に問題解決にとりくみ
新たな価値創造に挑戦しつづける



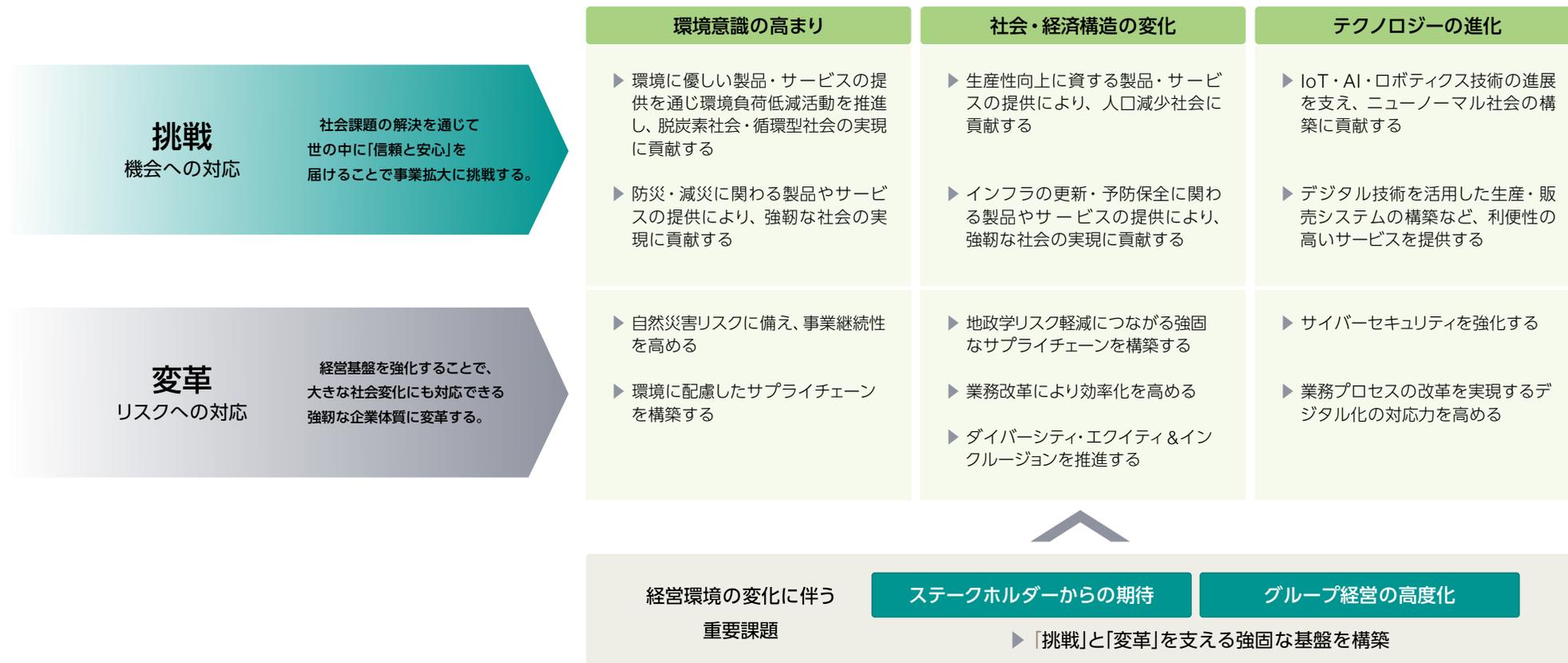
マテリアリティ

持続可能な社会の実現と企業価値向上を目指し、環境変化を「挑戦」と「変革」の機会と捉えています。以下の取り組みは事業拡大と継続性を支え、ステークホルダーの期待に応えて、グループ経営を高度化する基盤となっています。

重要課題への取り組みは事業と深く関連し、未来を創造します。環境意識の高まりに対しては、再生可能エネルギー関連製品の強化やスマートファクトリーの稼働を通じて脱炭素社会・循環型社会に貢献し、事業成長と環境貢献を両立させています。社会・経済構造の変化に対しては、生産性向上に資する製品・サービスの提供を通じて労働人口の減少という課題に貢献し、インフラ構築や予防保全に関わる製品・サービスで強靱な社会の実現を支えています。テクノロジーの進化に対しては、DX推進によりシステム化で事業効率と価値創造を高め、サイバーセキュリティ強化で信頼を確保しています。

日東工業グループは、これらの課題に真摯に向き合い、「挑戦」と「変革」を繰り返すことで、社会に貢献し続ける企業グループとして未来を創造していきます。

事業環境の変化に伴う重要課題



価値創造ストーリーの解説

未来をひらく日東工業グループの挑戦

日東工業グループは、単なる製品供給にとどまらず、地球の未来と社会の持続可能性を真摯に見据え、新たな価値創造に挑み続けています。私たちの価値創造プロセスは、常に社会が抱える根源的な課題を起点とし、その解決を通じて、経済的価値と社会的価値の双方を最大化することで、企業としての持続可能性を確固たるものにしていきます。この独自のプロセスは、以下に示す「事業環境」と、それを支える「経営環境」から始まります。

事業環境

持続可能な社会の実現に貢献するために事業を展開するうえで認識すべき環境

環境意識の高まり

- カーボンニュートラルへの対応
エネルギーシフト／モビリティ電動化の進展
資源活用／循環型経済
- 自然災害の激甚化
- 水セキュリティ意識の高まり

経営環境

責任ある企業として、ステークホルダーからの期待に応え続けるために認識すべき環境

ステークホルダーからの期待

- 資本効率を意識した経営
- 資金の適正配分
[成長投資／株主還元]
- 非財務情報の開示要請
- 高度なガバナンス体制

社会・経済構造の変化

- 労働人口減少、少子高齢化
- 都市の老朽化
- 地政学リスクの高まり
- 社会や人の価値観の変化

サステナブルな社会の実現

環境・社会・経済の持続可能性への配慮により、事業の持続可能性向上を図る経営が必要不可欠

事業環境

経営環境

プライム上場企業としての責務

グローバルで多くの機関投資家の投資対象になり、高いガバナンス・持続的な成長・企業価値の向上が必要不可欠

テクノロジーの進化

- データ量の爆発的拡大
- デジタル技術活用の急速な広がり
- AI・IoTの急激な進化
- 電動化・電子化・自動化の進展
- サイバーセキュリティリスクの増大

グループ経営の高度化

- シナジーの創出
- 成長事業への迅速な投資判断
- 事業ポートフォリオマネジメントの高度化
- リスクマネジメントのレベル向上



At a Glance (一目で見る、日東工業グループの今)



設立

77年

1948年(昭和23年)、
配線器具、スイッチの製造から
日東工業のあゆみはスタートしました。

売上(連結)

2025年3月期

1,846億円

戦後の高度経済成長とともに順調に推移し、
2014年に初めて
連結売上高1,000億円を突破しました。

日東工業グループ数

日東工業を含む

35社

日本国内だけでなく、海外にも生産、
営業拠点を広げ、各国のニーズに合わせた
優良な製品とサービスを提供していきます。

日東工業グループ従業員数

2025年3月期

5,338人

全世界の社員一同、
常にお客様に喜んでいただける製品づくりを心がけ、
「品質第一」「顧客満足」を目指しています。

社外からの環境に関する評価①

CDP2024質問書スコア

気候変動 **B** 水セキュリティ **C**



Powered by CDP

<https://cdp.net/ja/data/scores>

社外からの環境に関する評価②

2025 愛知環境賞

銅賞

気候変動に適応し、
安全・安心で長く使える電気設備の
製品開発が評価されました。

中期経営計画

2026中期経営計画の基本方針は「進化の加速」としています。機会への対応として「挑戦」、リスクへの対応として「変革」この2つを両輪で素早く繰り返すことで進化を遂げることを目指します。日東工業グループはこれまで正々堂々と着実に社会に果たす役割を大きくしてきました。各個人・各組織がそれぞれの役割に応じて挑戦と変革を繰り返すことで、人・技術・事業・企業・グループと進化を広げ、加速していくことを目指します。

進化の加速

人の進化 技術の進化 事業の進化 企業の進化 グループの進化

挑戦と変革を繰り返し進化を遂げる



事業拡大への挑戦／積極的な成長投資

- ▶ 既存の市場・業界を越えた新たな事業の創出を目指す
- ▶ 海外市場の展開により事業規模を拡大する
- ▶ 新技術の獲得に向けた取り組みを推進する
- ▶ 成長に向けた戦略投資[M&A含む]を実行する

盤石な事業・経営基盤の構築

- ▶ 既存事業のプロセス(販売・生産)を改革する
- ▶ さまざまなリスクに対応した強固なサプライチェーンを構築する
- ▶ 強靱なグループインフラ基盤を築きあげる
- ▶ 事業ポートフォリオマネジメントの実効性向上

●財務目標

前中期経営計画で築き上げた足場(基盤)を使い、事業進化を加速させる3年間とすることを目指します。

具体的には、コア事業のさらなる強靱化ならびに成長事業への果敢な挑戦を通じ、2027年3月期において過去最高となる連結売上高2,000億円・営業利益150億円の達成を目指します。

また、2027年3月期におけるROEの目標は9.0%以上とし、成長投資と株主還元の最適バランスを追求し資本効率性を高めることで、ROEの持続的向上を実現します。

- 前中期経営計画で築き上げた足場(基盤)を使い、事業進化を加速させる3年間
- コア事業のさらなる強靱化ならびに成長事業への果敢な挑戦を通じ、過去最高の売上高・営業利益の達成を目指す
- 成長投資と株主還元の最適バランスを追求し資本効率性を高めることで、ROEの持続的向上を実現させる

連結売上高

27年3月期

2,000億円

内 海外売上高200億円
(海外比率)10%

CAGR
7.6%

24年3月期 **1,607億円**
(内 海外売上高) 154億円

連結営業利益

27年3月期

150億円

営業利益率7.5%

CAGR
7.8%

24年3月期 **119億円**
営業利益率7.4%

ROE

27年3月期

9.0%以上

24年3月期 **8.3%**

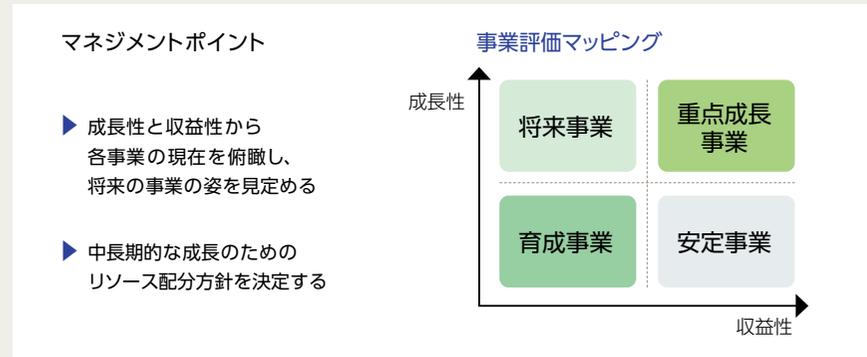
中期経営計画

●事業ポートフォリオ

基本方針

経営資源の最適配分を通じてグループ収益力の持続的成長を実現する

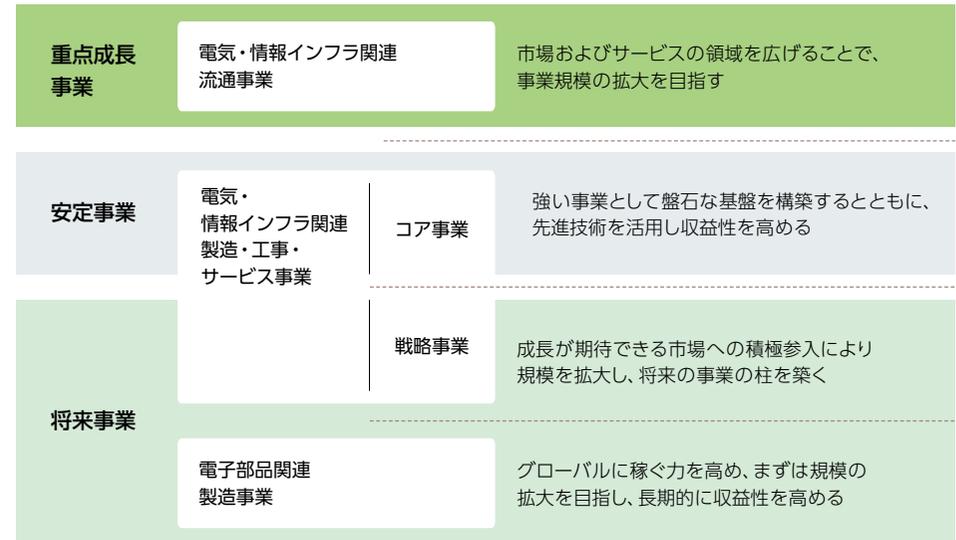
- ・長期ビジョン「誠実に問題解決にとりくみ新たな価値創造に挑戦しつづける」を実現するために、適切な事業ポートフォリオマネジメントを行い、成長できる事業へのスピーディな投資を実行する
- ・グループ全体の価値創造を持続すべく、グループ全体最適の視点でマネジメントをすることを旨とする



(当社グループの事業ポートフォリオマネジメントの基本方針を示しています。)

成長の方向性

成長性・収益性から各事業の位置づけと方向性を明確にし、事業を推進する



(当社グループのセグメントごとの成長の方向性を示しています。)

日東工業グループは、「挑戦」と「変革」を両輪とし、事業領域の拡大と経営基盤の強化に注力しています。

電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業

コア事業である配電盤やキャビネット事業の基盤強化を進め、瀬戸工場の稼働による生産性向上や、テンパール工業との協業によるシナジー創出を図っています。グローバル化の推進として、海外展示会への出展や現地での生産能力の向上を進めました。また、制御盤DXアライアンスの設立、GX推進のためのエネルギーマネジメントシステム提案など、新たな市場開拓にも積極的に取り組んでいます。

電気・情報インフラ関連 流通事業

顧客別ソリューション提案の体制を準備し提案活動を開始しました。半導体工場建設案件の獲得やIT投資意欲の高まりを背景に、ネットワーク機器や部材の売上が大きく伸びております。特に、成長が見込まれるデータセンターやファクトリーオートメーション市場を重要なターゲットと定め、物販だけでなく提案から設置・施工に至るまで、ビジネス領域の拡大に取り組んでいます。また、サプライチェーンの進化に向けた取引先とのデータ連携を進めました。

電子部品関連 製造事業

海外ビジネスの拡大とソリューションの強化を掲げ、積極的に海外顧客でのセミナーを開催しEMC対策支援をPRしました。また、国内自動車関連向けに試験設備を活用したEMCに関する幅広いソリューションの提供に努めました。具体的には、自動車やアプライアンス市場の日系メーカーとの関係を強化しつつ、外資系メーカーの開拓にも取り組めます。さらに、電動化・電子化に伴うノイズ対策技術開発を進め、海外の試験サイトとの連携も強化していきます。

事業戦略



2026中期経営計画は 好調に始動し、 各事業分野で着実に進捗

常務取締役

里 康一郎

2025年3月期の事業概況

2026中期経営計画の初年度である2025年3月期は、新たにテンパール工業がグループに加わったこともあり、コア事業である電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業で大幅な増収増益となりました。新型コロナウイルス感染症の5類移行の後、日本経済の回復基調により配電盤部門の売上が伸長し、さらに高圧受電設備の高効率化に向けた取り替え需要、価格改定なども追い風となりました。

電気・情報インフラ関連 流通事業は半導体工場やデータセンターなどの施設建設の関連案件を獲得できたことが奏功し、増収増益となりました。

一方、電子部品関連 製造事業はアプライアンス関連や海外自動車市場の需要が持ち直した反面、産業機器市場などの需要が落ち込み、わずかに減収となりました。

成長性と収益性の観点から各事業を分類

2026中期経営計画では、成長性と収益性の観点から各事業を「重点成長事業」「安定事業」「将来事業」に分けています。

重点成長事業には、電気・情報インフラ関連 流通事業を位置付けています。成長の方向性として市場やサー

ビスの領域を広げることで事業規模の拡大を目指します。この事業はサンテレホンが中心となり、情報通信機器・部品・工事材料の卸販売・輸出入販売などを手掛けていますが、新たに再生エネルギー、防災、IAネットワークの分野に事業拡大を進めています。落雷現象の発生を抑える避雷針dinntecoの輸入販売はその一例です。グローバル展開を見据えながら国内外のあらゆる商品をソリューション提案できるのが商社としての強みです。また、サプライチェーンマネジメントの進化にも取り組み、販売プロセスのさらなるデジタル化を推進しています。

安定事業には、電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業をコア事業として位置付けています。成長の方向性は既存事業のプロセス改善・DXにより、さらに盤石な事業基盤を構築する一方、先進技術の活用で収益性をさらに高めるのが狙いです。

基盤強化の象徴はスマートファクトリーとして2024年4月から稼働している瀬戸工場です。金属製キャビネットやシステムラックなどを製造するこの工場では、省力化・効率化を目的に最新テクノロジーを駆使した自動製造ラインを構築し、ものづくりのオートメーション化を実現しました。また、電気技術者がCADで描く配・分電盤の設計図面についても省力化を推進してきました。その結果、配・分電盤の設計図面を自動で作成するシステ

事業戦略

ムを開発し、社内だけでなくお客様にも活用していただいています。このような取り組みは少子高齢化などに起因する人手不足の解消に寄与するものであり、このスマートファクトリーや図面自動化の取り組みが、配電盤業界ひいては電気設備業界の一助となるものと期待しています。

海外市場や環境関連で将来事業の柱を築く

将来事業には、電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業に新しく組み入れたエネルギーマネジメント、海外への事業拡大を戦略事業と位置付けています。

エネルギーマネジメント事業においては、電気機器メーカーや総合建設会社と共同で設立したEMソリューションズや電気通信設備工事業の南海電設など、日東工業グループが連携してワンストップソリューションを目指しています。2024年3月に事業をスタートさせたばかりですが、将来の成長を支える事業になると手応えを感じています。

海外市場では、国内で培ったビジネスモデルを基本としつつも各国のニーズに合わせてアレンジして提供することで、海外でも認知されるブランドとなれるよう活動しています。中国や東南アジアに数社のグループ会社を有しており、着実に浸透活動が進んでいます。今後活動の場を世界各地に広げ、海外ネットワークを構築

しながらさらなる成長を目指していきます。

また、電子部品関連 製造事業も将来事業に位置付けています。成長の方向性は海外ビジネスの拡大とソリューションの強化です。グローバルに稼ぐ力を高め、まずは規模の拡大を目指し、長期的に収益を高める狙いです。北川工業が有するEMC(電磁両立性)は、ソリューションの強化を推進するうえで欠かせない技術です。同社ではEMC対策に必要な各種試験を行うことができるEMCセンターを有しています。EMC対策製品(ハード)とEMCソリューションサービス(ソフト)を提供できるのが強みです。海外でも国内同様のサービスを展開することで、海外ビジネスの拡大を進めていきます。

コア事業を支えるシナジー創出を重要テーマに

グループ全体の戦略としては、コア事業を支えるグループ会社間でシナジーを早期に生み出していくことが重要です。各社とも単独の企業として十分機能していますが、開発・生産・販売と多岐にわたる連携を深めることで大きなグループシナジーの創出が可能になります。例えば、日東工業とテンパール工業の事業領域は多くの共通点があるため、生産・開発を協同で行うことで、コスト削減やBCP対策、新製品の開発など、新たな価値の創造につなげられるものと考えています。



当社グループは、持続的な成長と企業価値の向上を実現するために、グループ全体の力を結集することが不可欠であると考えています。各社が長年にわたり培ってきた技術、ノウハウ、顧客基盤、そして人財というかけがえのない資産を、グループ全体で有機的に連携させていくことが我々の成長の原動力であり、社会に対する責任を果たすための最も有効なアプローチだと確信しています。これからも、単なる業務提携やコスト削減に留まる「足し算」の連携ではなく、それぞれの強みを掛け合わせることで、新たな価値を創造する「掛け算」のシナジーを目指していきます。

財務資本戦略・経営基盤改革



挑戦と変革による 成長の仕組みを確立し 持続的な成長を実現します

常務取締役

手嶋 晶隆

2025年3月期決算の総括と 2026中期経営計画のスタート

2024年度にスタートした2026中期経営計画は、日東工業グループの長期成長ストーリーの中で「成長の仕組みを確立する」フェーズと位置づけ、「挑戦」と「変革」を両輪に、機会とリスクへの対応を進めることで、ビジネスの拡大と経営基盤の強化を図ろうとしています。

その初年度である2025年3月期は、連結売上高1,846億円と2024年3月期に続いて過去最高を更新しました。営業利益は134億円、当期純利益は120億円という結果となり、純利益は中計で掲げた目標の100億円を上回る実績となりました。ROEについても、9.0%以上という中計目標に対し、現時点で10.8%を達成しています。

売上高の増加には、昨年グループ化したテンパール工業の連結効果や価格改定、案件価格の改善などが影響しており、内部成長という視点では大きな伸長が見られたわけではないと認識しています。テンパール工業の取得に伴う負ののれん益が利益を押し上げたものの、今期はその要因が剥落し、マイナスとなることが見込まれています。このような状況を踏まえ、内部資源の最大活用による持続的成長の実現が今後の課題

であると考えています。

また、アメリカの関税政策の影響も視野に入れる必要があります。現時点では直接的な影響は確認されていないものの、国内投資のマインドが冷え込む可能性や、案件数の減少に伴う価格競争の激化といったリスクが想定されます。こうした外部環境の変化に対しても、柔軟な対応が求められていると考えています。

2026年度までに確立した成長の仕組みを、いかに2027年度以降の「持続的な成長を実現する」につなげていくかが、この3年間の主題となります。市場環境は良好で、中期経営計画に示した定量目標も達成の可能性は高いと考えていますが、内部成長に乏しいままでは持続的な成長は望めないため、現在は当社グループにとってのベストプラクティスを探索しながら、多様な挑戦を試みているところです。2026中期経営計画2年目以降は、それらの挑戦の中から見出した成長の種に注力していくと同時に、持続的な成長に向け、従業員の意識変革を促す取り組みを進めています。

事業セグメント別の進捗と課題

電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業では、堅調な設備投資を背景に、配・分電盤の販売が好調に推移し、M&Aの効果も加わって2025年3月期の売上目標値を上回る1,142億円を達成しました。この

財務資本戦略・経営基盤改革

セグメントは利益面でも全体の70%以上を占め、グループの基幹事業となっています。

電気・情報インフラ関連 流通事業も大幅に成長しています。情報通信関係の専門商社サンテレホンをグループ化した2013年時点では、売上は約250億円でしたが、現在は560億円近くまで成長しています。このセグメントはエネルギー・産業分野等に向けた新規事業も伸長するなど、大幅な成長を遂げています。最先端のデータや顧客ニーズへの接点がある点では、当社グループのマーケティング機能も担っており、今後さらなる投資も検討し得ると考えています。

自動車、産業機器、アプライアンス関連を3本柱とする電子部品関連 製造事業は、自動車およびアプライアンス関連では回復傾向にある一方、産業機器分野では部材の需給ひっ迫や為替等の影響が続いています。

海外展開については売上比率が10%程度にとどまり、国内市場の縮小を踏まえた販路拡大が課題となっています。当社グループは高品質な製品の大量生産および、納期・デリバリーの信頼性の高さを強みとしています。海外のローカル市場においては価格やスペックが合致せず、当社グループの強みを生かしきれない状況が続いています。今後は、海外市場のニーズに適した製品の開発や、地域ごとの戦略的展開など、発想の転換が必要であると考えています。

(単位：百万円)

セグメント別	2024年 3月期	2025年 3月期		
	実績	実績	対前期 増減率 (%)	
売上高	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	95,132	114,230	20.1%
	電気・情報インフラ関連 流通事業	50,975	56,046	9.9%
	電子部品関連 製造事業	14,601	14,406	△1.3%
	合計	160,709	184,683	14.9%

成長戦略としてのM&A

当社グループは国内外でM&Aを行っていますが、単なる規模拡大ではなく、事業の補完性や新規市場への進出を重視し、グループ全体の価値創出を視野に入れたアプローチをとっています。市場における当社グループのシェア拡大も大きなテーマであり、同業であるテンパール工業のグループ化も、市場再編による事業基盤の強化を目指して実施したものです。

M&A以外にも配電盤業界の市場再編を進めようとしています。配電盤・制御盤メーカー様との提携により、Win-Winの関係性を築きながら市場にも好影響を与えられるご提案をし続けたいと考えています。それにより当社グループの業績拡大と、国内市場や業界の健全化の両立を図ってまいります。

本格的なDXの推進と人財育成

2025年3月期最大のトピックとして、DXを駆使した「瀬戸工場」の本格稼働が挙げられます。製造工程の完全デジタル化への転換にあたり、当初は稼働の不安定さやシステムトラブルに直面しました。しかし、新しいことに挑戦し、産みの苦しみを乗り越えて年間稼働を実現したことは大きな成果だと考えています。課題も多々残っていますが、特注品製造の効率化により在庫・管理コストの削減も見込めるため、今後の競争力に大きく寄与するものと考えています。瀬戸工場で構築した仕組みを既存の他工場に移植していくことも検討しています。

また、DXの全社展開に向けて、現場課題を起点としたDX人財育成を進めるために、公募型のDX研修をはじめました。研修への参加については、若手社員を中心にグループ全体から多くの応募がみられています。学習機会は整い、人財も育ちつつある中で、今後は学習成果を実践へ展開するよう進めていきます。

市場環境に応じた価格改定

2025年3月期の好業績には、部材・原材料費の上昇に対応した価格改定も大きく貢献しています。鉄

財務資本戦略・経営基盤改革

や銅などの価格上昇は市場で広く認識されていたため、顧客からの理解は得られやすい状況にあり、価格改定に対する大きな反対はなかったと認識しています。また、当社は一方的な価格改定を行ったわけではなく、半年以上前から周知し、理由も含めて丁寧にご説明して、お客様にご理解いただいたことも大きいと考えています。当社が業界のプライスリーダーである製品については、その責任を果たしつつ、市場環境に応じた適正な価格形成を実現していきます。今期10月の価格改定については、他社がプライスリーダーであり、当社はそれに追随するかたちの製品も含まれています。引き続き丁寧な説明を行い、代理店や商社の方々と良好な関係を維持してまいります。

EMS関連製品の販売動向

エネルギーマネジメントシステム(EMS)関連製品は、今後需要の拡大が期待されていますが、現時点は、市場転換期と認識しています。特に、前年度まで好調だった電源切替機能付き分電盤は、ほかの機器に同様の機能が搭載され始めた影響で需要が減少しました。太陽光発電関連の高圧受電設備や電気自動車用充電器シリーズの売上は増加したものの、その需要減少分を補いきれず、売上は減少しています。市場環境に左右

されやすいビジネスモデルを見直し、内部成長に向けた取り組みが急務だと考えています。

財務・人財戦略とグループ経営

2026中期経営計画における財務資本面についての基本的な考え方は、前中期経営計画で築き上げた基盤のもとで事業進化を加速させる3年間と位置付け、コア事業のさらなる強靱化と成長事業への挑戦を通じ、過去最高の売上高・営業利益の達成を目指していく、というものです。前中期経営計画では配当性向100%を2年間行いましたが、現在は50%とし、成長投資とのバランスをとる方針です。

資金計画や投資計画にも大きな変更はありませんが、資本コストの水準設定等については引き続き検討が必要であり、現在進めている成長投資の成果の可視化は今後の課題であると考えています。

人事施策としては、初任給の引き上げや既存社員への賞与調整などのベースアップを実施します。日東工業では、今期の大卒新入社員への初任給を30万円に引き上げました。人件費の固定費化というリスクは伴いますが、従業員への誠実な利益還元と、新卒採用市場における競争力強化の両立を目的としています。今後もグループ全体のベースアップを図り、持続可能な人財戦略を進めていきます。



ステークホルダーとの対話と働きがいの創出

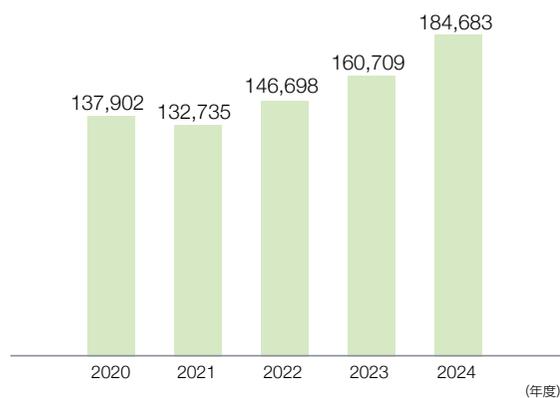
投資家との対話については、年2回の決算説明会に加え、クォーターごとに約20社の機関投資家とのWeb面談を実施しています。IR資料の充実と継続的な対話を通じて、信頼関係の構築に努めています。

従業員に対しては、社長がトップメッセージとして「働きがい改革」の実現を打ち出し、従業員一人ひとりが自らの仕事に誇りを持ち、社会貢献や企業業績に対する実感を持てるような環境づくりを推進しています。例えば従業員に好評なのは、従業員の家族を会社に招待するイベントです。家族に自分の職場を実際に見てもらい紹介できることが、従業員の仕事に対する誇りにつながるのではないかと考えています。また、離職者に対してはカムバック制度を導入するなど、柔軟な対応を行っています。今後も、従業員のモチベーションを高める制度・環境の整備を通じて、企業の持続的成長を目指していきます。

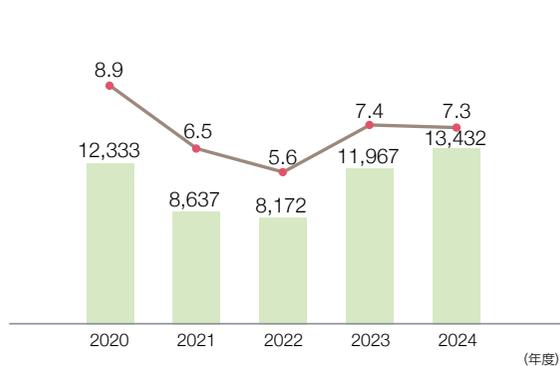
財務ハイライト



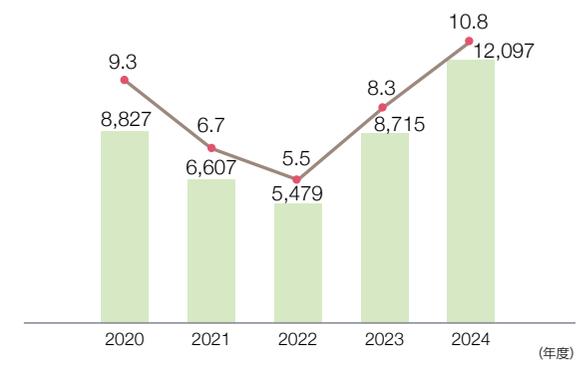
■ 売上高 (百万円)



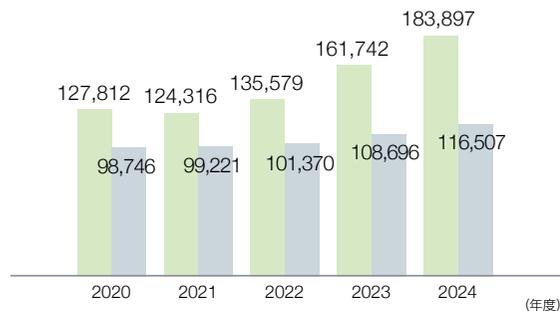
■ 営業利益 (百万円)
● 売上高営業利益率 (%)



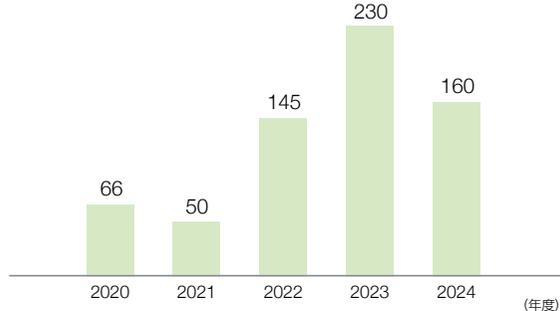
■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)
● ROE (%)



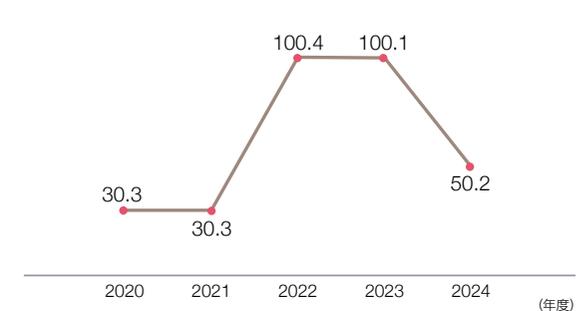
■ 総資産額 (百万円)
■ 純資産額 (百万円)



■ 1株当たり配当金 (円)



● 配当性向 (%)



グループ経営



グループシナジーの最大化で、 新たな価値の創造に挑戦します。

取締役

竹中 浩一

グループ経営の高度化

日東工業グループは持続的な成長と企業価値の向上を目指し、グループ経営の高度化を重要なテーマと位置づけています。

当社グループは、コア事業である配・分電盤において標準品から高圧・低圧の特注品や大型品まで幅広くラインアップするとともに、ブレーカやキャビネットといったコンポーネンツも手掛けています。さらに、施工・メンテナンス、CADソフトウェアの開発、電子部品の製造、商社・流通機能にまで事業領域を多角化したことで、幅広いソリューションサービスをお客様にお届けできることが大きな強みとなっています。

当社グループは、こうしたコア事業の強化と事業の多角化をさらに推進するため、グループ間のコミュニケーションを強化しています。当社グループは、グループミッション・ビジョンのもと、各社それぞれの戦略・戦術を展開・運営しており、その上で、グループ間での重層的なコミュニケーションを深めることで、グループシナジーの創出を図っています。

経営の高度化において、日東工業をはじめとするグループ各社のトップが集まる会議では、直近の経営状況を共有しており、日東工業から各社に取締役を派遣することで、各社の経営に関する議論をより活発に行ってい

ます。また、日東工業の経営企画部門の担当者がグループ各社の重要会議に出席するなど緊密な情報交換を行うことで、グループの経営資源の最適化と機動的な連携による経営を伴走支援しています。経営企画部門以外の各部門でも人財交流や情報交換を活発化し、技術力の向上、販売・サービスの高度化、グループ連携による戦略プロジェクトなどを推進しています。例えば、DX部門ではグループ内のITインフラの統一を進めることで、セキュリティ強化と運用効率化を両立させ、日東工業グループ全体で安定したIT基盤の活用を実現しました。

また、お客様や取引先とのコミュニケーションも重要と考えています。当社は、もともと開閉器やブレーカなどのコンポーネンツメーカーでしたから、完成品では競合するメーカーにもコンポーネンツを供給しているケースが数多くあります。つまり、配・分電盤では競合メーカーであっても当社グループのお客様という側面があり、そうしたお客様から支援要請があれば積極的にサポートしてきました。このような取り組みは単に当社グループのビジネス拡大にとどまらず、業界全体の課題解決への貢献にも繋がります。その結果、当社グループの業界における企業価値向上にも大きく寄与していきます。今後もお客様や取引先とのコミュニケーションを一層密にして、当社グループ全体が提供する価値の最大化へとつなげていきます。

グループ経営

グループシナジーで新事業を創出

当社グループは、グループ各社がそれぞれの専門性を最大限に発揮しつつ、グループ全体としてのシナジーを創出し、新たな価値創造を目指しています。現在特に注力しているのは、地球環境の保全につながる省電力や再生可能エネルギーに関連するビジネスです。私たちはすでに、オフィスビルや工場、店舗などの省電力化を図るEMS(エネルギーマネジメントシステム)をはじめ、電気自動車用充電器シリーズ、サファ Link-ONE-(産業用太陽光自家消費蓄電池システム)などによる新事業を展開しています。2023年には、EMSに関するコンサルティングから設計、施工、メンテナンスに至るソリューションを提供するEMソリューションズを合併で設立しました。同社はEMSにとどまらず、当社グループの新たな環境関連のソリューションビジネスにおいて大きな役割を果たしていきます。例えば、「コインパーキングにソーラー発電を導入したい」というお客様に対して、EV充電システム、太陽光発電の接続箱、自動切替盤などの設計・施工をワンストップで提供することができます。

今後も当社グループは、グループ力を結集するとともに社外の有力な専門企業ともパートナーシップを結ぶことで、電動化社会、あるいは情報社会のライフラインと

して重要性が高まる電気・情報インフラの強靱化などに貢献する新事業を積極的に開拓していきます。さらに、財務体質の強化、生産性や品質の向上、研究開発の強化、DXへの対応などにもグループ全体で取り組み、持続的な成長と企業価値向上を目指します。

グループ一体でサステナブルな社会に貢献

当社グループは、サステナビリティ委員会の主導のもと、グループ全体で特に環境活動を積極的に推進しています。温室効果ガスの排出削減では各社の削減状況を共有し、優れた取り組み事例をグループ全体に横展開することで削減効果の最大化を図っています。また、当社では古いユニフォームをエコバッグや軍手などにリサイクルして地元自治体に寄付するといった「サーキュラーエコノミープロジェクト」などの循環型経済の実現に貢献する社会貢献活動にも取り組んでいます。環境に対する取り組みは地域全体の課題であると認識しており、地域社会との連携を重視した上で、社会的価値の創出を強く意識して事業活動を推進しています。

また、持続的なグループ経営を推進するうえで不可欠なのが人財です。グループ間の交流を通じて多様な視点を持つ人財の育成に注力するとともに、業務改革や新事業開拓に欠かせないDX人財の育成、グローバル展開を担う人財の育成にも幅広く挑戦し、グループ全体の成



長を支える人財基盤の強化を図っています。

そのためにも、従業員一人ひとりが互いに人権を尊重し、いきいきと活躍できる場を整えることが不可欠だと認識しています。多様な人財がそれぞれの能力を発揮して価値創造に貢献できる組織をグループ一体となって目指します。

当社グループは、すべてのステークホルダーの皆様への期待に応え、今後も経済的価値の追求と社会的価値の創出を両立させ、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業

「電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業」は日東工業、およびサンテレホン、北川工業を除くグループ会社10社（国内6社・海外4社）およびその子会社が展開しており、事業の基本方針は以下のとおりです。

コア事業（配電盤、キャビネット、情報通信関連）は、強い事業として盤石な基盤を構築するとともに、先進技術を活用し収益性を高めることを目指します。

戦略事業（海外、フィールドエンジニアリング、事業領域拡大）は、成長が期待できる市場への積極参入により規模を拡大し、将来の事業の柱を築くことを目指します。

●戦略テーマ

グローバル化の推進	コア事業の強化	事業・技術領域の拡大
・海外事業戦略	・配電盤事業戦略 ・キャビネット事業戦略 ・情報通信関連事業戦略	・フィールドエンジニアリング事業戦略 ・事業領域拡大戦略

2026中期事業戦略における製造・工事・サービス事業の戦略テーマ「コア事業の強化」「グローバル化の推進」「事業・技術領域の拡大」の3領域において6つの事業戦略を策定しました。「フィールドエンジニアリング事業戦略」については、2023中期事業戦略における事業領域拡大戦略であった「EVインフラ」、「エネルギーマネジメント」の2つの領域の成長に伴い、2026中期事業戦略では個別の事業戦略としてさらに加速させていきます。「事業領域拡大戦略」はさらなるシーズ創出に取り組み、お客様に求められる新たな製品サービスの創出を追求します。

また、それぞれの事業戦略ごとにグループ会社との連携を強化していくことで製造・工事・サービス事業の成長を目指します。

●各事業戦略別の新製品・サービス



●事業戦略

配電盤事業戦略

事業目標：グループの総力を結集して業界の働き方を変える製品・仕組みを構築し、カーボンニュートラルに向けた電化社会を支える配電制御システムのトータルソリューションカンパニーになる

- ・業界全体の人手不足を解決するために各社の得意分野での協業、盤パートナー会の構築による地産地消の実現を目指す
- ・環境配慮と効率化推進により働き方／働きがい改革を実現して「自社ブランド事業」をさらに強いビジネスモデルへと変革する

キャビネット事業戦略

事業目標：キャビネット事業においてファーストコンタクトされる圧倒的なNo.1企業であり続けるために、市場の変化とニーズを敏感に捉え、新製品と新たな価値を投入し続ける

- ・環境に優しい製品・サービスの提供を通じ環境負荷低減活動を推進し、脱炭素社会・循環型社会の実現に貢献する
- ・生産性向上に資するデジタル技術を活用したサービスの提供により、人口減少社会に貢献する

情報通信関連事業戦略

事業目標：超スマート社会 (Society5.0) ・カーボンニュートラルの実現に関する製品・サービスを創出し、情報通信インフラ構築の中核企業へと成長させる

- ・情報通信関連商材の強化によるシェア拡大と、環境配慮製品の開発や循環型社会に向けたビジネスモデルを確立することで、情報通信関連の全市場（キャリア市場・データセンター市場・ネットワーク市場）において圧倒的な市場シェアを獲得する

海外事業戦略

事業目標：標準化・仕組み化の実現と各国のニーズに合わせた優良な製品とサービスを提供することで、世界の配電インフラ構築と環境課題解決に貢献する

- ・既存拠点の事業安定を実現し、各社の差別化ポイントを活かした成長戦略を定める
- ・標準キャビネット・盤用パーツ・盤ユニットなどコンポーネントの市場調査を行い、アジアから世界へと展開する販路を構築する

フィールドエンジニアリング事業戦略

事業目標：ハードとしての「EV充電+太陽光発電+蓄電池+α」およびソフトとしての「エネルギーマネジメント等の付帯サービス+コンサル+工事+アフターメンテナンス」を総合的に提供する

- ・総合的なエネルギーマネジメントとリユース活用による資源循環のソリューションをワンストップで提供する
- ・エンドユーザー（法人）に直接選ばれることを目指し、ハードの売り切りには留まらない価値提供を行う

事業領域拡大戦略

事業目標：持続可能な社会の実現に向け、新しい技術や視点の製品・サービスを提供し、事業領域を拡大する

- ・当社グループが持つ資産を活用した「コト」の提供を行い、労働人口減少に直面する顧客の事業継続と発展に貢献すると同時に「コト」の提供でユーザーとつながり「モノ」の販売につなげる仕組みを構築する

電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業

● 2026中期経営計画の進捗

コア事業の強化

配電盤事業戦略

〈速結端子ユニットJECA FAIR参考出品〉

施工時間の多くを占める「ねじ締結」の作業効率を大幅に向上する、速結型の端子ユニットを開発しました。

- 施工時間75%削減 電線の差し込みだけで配線が完了
- ユニット連結構造 回路数に応じ、増設が可能

一般社団法人日本電設工業協会が主催する「JECA FAIR 2025 製品コンクール」において、大阪府知事賞を受賞しました



速結端子ユニット

〈協約型ブレーカモデルチェンジ〉

従来品から高性能化および環境負荷削減を目的にモデルチェンジを実施しました。

- 高性能化 定格遮断容量の向上 (50・60AFブレーカ：200V 2.5kA→5kA)
- 軽量化 当社比10%軽量化
- 環境負荷削減 カドミレス接点の採用



協約型ブレーカ

〈EV急速充電器用キュービクル発売〉

近年、需要が高まっているEV急速充電器用電源として一般的な急速充電器と一緒に設置した場合でも駐車場1台以下のスペースで設置が可能となりました。

- コンパクト設計 当社比40%削減
駐車場スペース約0.5台分で設置可能



EV急速充電器用キュービクル

〈インバータ起動盤を取扱製品化〉

(大洋電機製作所製)

受注生産が主流であった制御盤を標準化し、日東工業の取扱製品として販売を開始し短納期での提供を実現しました。

- 在庫化により短納期で提供
- 汎用負荷をインバータ制御することで省エネ・節電対策



インバータ起動盤

キャビネット事業戦略

〈スマートオーダーシステムの対象範囲拡大〉

自立キャビネットのカスタマイズメニューが大幅に拡大し1,000万種を超えるバリエーションからお客様のニーズに合わせたカスタマイズ品の提供が可能となりました。

- 追加メニュー：製品サイズ変更・基台高さ変更、ドアレス仕様、ドアユニット追加など

スマートオーダーキャビネットはWebシステムを使って、多彩なバリエーションからご希望の仕様を選択することでキャビネットのカスタマイズを手軽に実現できるシステムです。



スマートオーダーキャビネット

〈キャビネット 3D(3次元)CADデータ公開〉

機械装置、盤のレイアウト作業の短縮による、設計者負担軽減を目的に3DCADデータ図面ダウンロードサービスを開始しました。

- 機械装置、盤の設備レイアウトに有効
- PDFデータもダウンロードでき、3DCADをお持ちでない方も閲覧可能



3Dデータ

〈食品工場向けキャビネット発売〉

衛生管理が求められる食品工場の設備に特化したステンレスキャビネットを開発しました。

- 平滑で菌が繁殖しにくいミラー仕上げ
- 青色の樹脂・ゴム部品の採用でHACCPに基づく衛生管理をサポート
HACCP(ハサップ)は衛生管理の国際的な手法で、日本でも食品を扱う全事業者に義務化されています。



食品工場向けキャビネット

〈IoT機器収納用薄型プラボックス発売〉

屋外エリアでもIoT機器を安全・安心にご使用いただけるよう高い防塵・防水性能を有したプラボックスを開発しました。

- マスバランス方式で生産したバイオマス樹脂材料を使用
- 台風や強風などの厳しい気象条件下で雨水の浸入を防ぐ(風雨性能 WP40H)



IoT機器収納用薄型プラボックス

電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業

情報通信関連事業戦略

〈クーラー実装型ラック発売〉

IT機器の高性能化に伴い高発熱となるサーバーラックの熱トラブルを解決するために業界トップクラスの冷却機能を有したクーラー実装型ラックを開発しました。

- 冷却能力 最大搭載可能熱量3.6KW (業界トップクラス)



クーラー実装型ラック

〈RACSTA -ラクスタ- 選定ガイドのリニューアル〉

データセンターに適した高さ2300mm追加 (従来は2200mmまで) など、対応機種を大幅に追加しました。

- 高さ2300mm (有効スペース49U) を標準ラインアップ
- オプション実装、ねじ止めタイプ、鍵番号違いを追加

ラクスタ: 当社システムラック (19インチラック) の選定・組替仕様・図面作成のWebシステム



ラクスタ

〈情報通信関連商品専用のポータルサイトを開設〉

「シーン別おすすめ商品」「カテゴリー別商品」の切り口で豊富なラインアップの中から適した商品をご提案することに加え「情報通信ソリューション」でお客様の課題解決につながる商品の最新情報を提供します。



情報通信関連商品ポータルサイト



日東工業グループでは、コア事業である配電盤、キャビネット、情報通信関連事業のさらなる強靱化に注力しています。

- 配電盤事業: GX (グリーントランスフォーメーション) の進展に対応し、DX (デジタルトランスフォーメーション)、IoT を活用した高機能化を推進することで、盤石な収益基盤を確立します。
- キャビネット事業: スマートファクトリーとして2024年4月より立ち上げた瀬戸工場での新しい生産体制構築をきっかけとして、顧客利便性の向上と事業基盤のさらなる進化を図ります。
- 情報通信関連事業: データセンター需要の拡大を背景に、強靱な情報通信インフラ構築への貢献を目指します。

これらの豊富な製品群と高い技術力で市場プレゼンスを高め販売・生産体制を強化することで、コア事業の成長を実現していきたいと思っております。

取締役 河路 勝彦

グローバル化の推進

海外事業戦略

〈ASEAN 地域でスパークトを販売〉

海外パートナーとの連携により、環境配慮、防災減災の活動を推進しており、放電検出ユニット「スパークト」をASEAN 地域での販売を開始しました。火花放電 (トラッキング・ケーブル断線・ショートなど) を検出し電気火災の未然防止に貢献します。



スパークト

〈海外展示会へ出展〉

ベトナム、インド、インドネシアなどアジア各国の展示会に出展し、日系自動車関連メーカーを中心に需要のあるキャビネット等の展示を行いPRしました。



Vietnam Manufacturing Expo (ベトナム)

事業・技術領域の拡大

フィールドエンジニアリング事業戦略

〈普通充電器 デザインの刷新 Pit-3G シリーズ開発〉

シルバーを基調としたスタイリッシュなフォルムの樹脂ケースを採用し、高級ホテルやリゾートエリアなど、意匠性を要する設置環境にもフィットします。コンパクトかつフレキシブルな設計により、設置場所の自由度もUPしました。

- 国内で販売されている主要なEV・PHEVに充電可能
- 課金や充電量出力制御、予約や利用者制限などに対応



普通充電器 Pit-3G

〈EV導入をワンパッケージで提供するチャージコネクトを推進〉

(日東工業グループ会社サービス: 南海電設株式会社)

EV充電器導入にあたっての現地調査・設置工事はもちろん、補助金申請のサポート、キャッシュレス課金サービスの提供、さらに運用後の保守サポートまで、必要なサービスをすべてワンパッケージで提供します。

- 補助金活用をサポート
- 業界随一の低ランニングコスト



チャージコネクト

電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業

〈サファ Link-ONE-を自治体へ導入〉

蓄電池にリユースバッテリーを活用し、環境に配慮したサファ Link-ONE-を愛知県蒲郡市へ導入しました。

昨今の大規模災害多発の状況を受け、レジリエンス(回復力)強化の一環として、市内の小・中学校体育館などへの導入を進めています。

- 蓄電池盤、太陽光パネル、高圧受電設備、パワコンなどを連携したシステムとしてワンパッケージで対応



サファ Link-ONE-

事業領域拡大戦略

〈制御盤DXアライアンス設立〉

制御盤業界の変革を目指すパートナー会「制御盤DXアライアンス」を設立しました。本アライアンスは、日東工業、マグトロニクス、新エフエイコムがコアメンバーとして異なるスキルとノウハウを持つ企業が連携することで「データ活用」「デジタルツイン」「モジュール化」「クラウド化」などの要素を取り入れた制御盤DXを推進していきます。

〈Niterrra AQUAの「陸上養殖実証実験」に参画〉

世界が抱える課題である食糧問題を解決する事業として陸上養殖が注目を浴びていますが、普及には効率的なエネルギー管理が運営上の課題となっています。日東工業では持続可能な社会の実現に向けて本システムを工場内に設置し、普及に向けて効率的なエネルギー管理の課題抽出と対策方法について実証実験を進めています。



陸上養殖実証実験 (イメージ)



2026中期経営計画の戦略事業に新たに加わったフィールドエンジニアリング事業戦略は、電気と情報のインフラを持続させるサステナブルな取り組みであり、成長途中であるEV充電インフラなどの社会課題に貢献していきます。2024年度は付加価値の高いエネルギー管理のソリューションを提供できるようさまざまな製品・サービスの開発を行いました。

また、同じく戦略事業内の事業領域拡大戦略は、持続的な成長へとつながるため、本業が安定している今こそ、次の事業の柱を育てるべく投資をする時だと考えています。そして当社グループだけの取り組みではなく、パートナーとのつながりを大切に業界全体を活性化させることで、地球の未来に「信頼と安心」を届けられることに繋げていきたいと思っています。

取締役 小林 祐輔

テンパール工業のグループ参画

〈ブレーカ関連の事業基盤強化〉

「開発・生産」における協力体制を構築

- 電気インフラに欠かせない配・分電盤関連のコンポーネントを永続的に供給し続ける社会的役割を果たしていきます。



遮断器

住宅用分電盤

〈新たな提供価値の創出〉

これまで培ってきた技術や得意分野を相互に最大限活用

- 今後、重要性が高まっていくことが見込まれる直流回路の安全性向上に貢献していきます。

〈木製分電盤「パールテクトmoku」を開発〉

筐体を不燃性木材と鋼板で構成し、プラスチックの使用量を大幅に削減した分電盤を開発

- 筐体のデザインと木材加工は、同じ広島を拠点として、優れたデザイン性と加工技術で木工家具を製造する株式会社マルニ木工が行っています。
- 分電盤のデザインにこだわることで、暮らしに彩りを添えるアイテムとしてリビングにも設置できます。



パールテクトmoku

スマートエネルギー事業の合併会社設立

〈提供価値範囲の拡大〉

再生可能エネルギーの導入に不可欠な電力シミュレーションおよびコンサルティングから設置・施工、保守・メンテナンスに至るまでのサービスをワンストップで提供

- 資本参加する3社それぞれが得意とする領域を結集させることで、スマートエネルギー市場での競争優位性を高めていくことを目指します



〈スマートエネルギー事業の推進〉

ソーラーカーポートや屋根上自家消費型太陽光設備の設置をすすめ、脱炭素へ貢献

- 電気と建築の技術を駆使して多様な再エネソリューションを実現し、脱炭素・環境経営を支援します。



ソーラーカーポート

電気・情報インフラ関連 流通事業

「電気・情報インフラ関連 流通事業」はサンテレホンおよびその子会社が展開しており、事業の基本方針は以下のとおりです。

ソリューション事業の強化および、サプライチェーンマネジメントの進化により市場およびサービスの領域を広げることで、事業規模の拡大を目指します。

● 戦略テーマ

ICT×環境のフィールドにおけるソリューション事業を強化する

- ① エンドユーザーへの提案活動の強化
- ② ソリューション領域の拡大
- ③ 技術力を強化

効率よく売れる仕組みをつくる

- ① 販売プロセスの再構築
- ② システムの最適化
- ③ マスターの整備

電気・情報インフラ関連 流通事業は、「ICT×環境のフィールドにおけるソリューション事業を強化する」・「効率よく売れる仕組みをつくる」の大きく2つの戦略テーマを設定しており、ソリューション拡大とともに、事業が大きく成長しています。2026中期事業戦略においては、「ICT×環境」とセグメントを広くソリューション事業を拡大させてまいります。また、販売プロセスを再構築し、システムの最適化やマスターの整備を行い、DXを加速させてまいります。

強みと機会

強み Strengths

- ✓ 現場力
- ✓ 調達力・品揃え力
- ✓ ソリューション提案力
- ✓ 納期対応力
- ✓ 顧客サービス力
- ✓ グローバル展開力

機会 Opportunities

- ✓ 少子高齢化・人口減少・労働力不足
- ✓ 働き方改革・2024年問題・D&I
- ✓ 建物老朽化(再開発・リニューアル)
- ✓ 地球温暖化・災害激化(地震・火災・風水害)
- ✓ 医療開発・介護事業運営開発
- ✓ 教育機関運営改革
- ✓ インバウンド観光客対応
- ✓ スマートシティ構想(市街地再開発)
- ✓ 大阪・関西万博



● 事業戦略

ICT×環境のフィールドにおけるソリューション事業を強化する

① エンドユーザーへの提案活動の強化

販売体制の見直しと提案力強化のための教育を実施し、取引先と一緒にエンドユーザーへ直接のソリューション提案機会を増やすことによる積極的な拡大を図る。

② ソリューション領域の拡大

今までのICT市場に加え、環境のフィールドも含めたマーケティング活動を実施する。ターゲット市場に合わせた商材を発掘し、独自ソリューションをつくり市場開拓を行う。

③ 技術力を強化

プロ人材の採用や、現場経験を積む機会をつくり内部育成を行い、高度な提案力による差別化を図る。



効率よく売れる仕組みをつくる

① 販売プロセスの再構築

成長に合わせた、販売プロセスのあるべき姿の見直しや、現状の課題を洗い出し、今後を見据えた販売プロセスを再構築する。

② システムの最適化

見直した販売プロセスに合わせて、販売システムの最適化を実施する。また、取引先との受発注の自動化や、GOYOU(ECサイト)の拡充など、さらなるDXを進める。

③ マスターの整備

取引先や社内のシステム間連携や、各種データベースの活用に向け、マスター再整備と運用のための体制を整える。



電気・情報インフラ関連 流通事業

● 2026中期経営計画の進捗

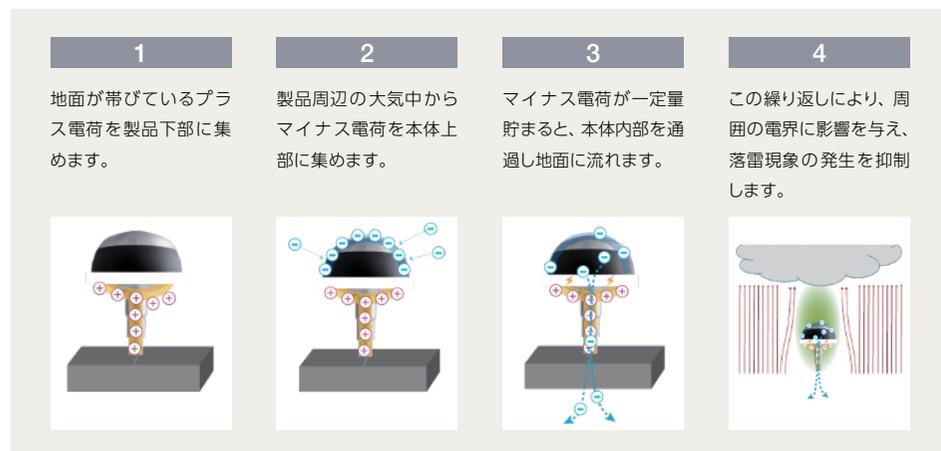
ICT×環境のフィールドにおけるソリューション事業を強化する

〈落雷対策ソリューションの展開〉

落雷現象を「発生させない」避雷針dinntecoの提案を拡大
電荷の中和を繰り返すことで保護範囲内の落雷現象の発生を抑制します

dinnteco-100plusは、接地面と接続された製品の下部はプラス電荷となり、上部は製品周囲の大気中からマイナス電荷を収集し、製品内において中和し続けるはたらきをしています。

このはたらきを繰り返すことで、周囲の電界に影響を与え、接地面からのプラス電荷は上昇せず製品に集められるため、雷雲のマイナス電荷との結びつき(落雷現象)が抑えられます。



近年、ゲリラ豪雨の増加に伴い雷による被害も増加しています。私たちの生活を支える電気機器や通信機器は雷によって発生する雷サージ*の影響を受けやすく、日本における雷被害も増加しています。 *雷サージ: 雷によって発生する瞬間的な過電圧・過電流

フランスとスペインに挟まれた国・アンドラ公国で生まれた、落雷現象を発生させない避雷針dinntecoの提案に力を入れており、実績も増加中です。

効率よく売れる仕組みをつくる

〈自社ECサイトGOYOUの進化〉

LAN工事部材・電話工事部材・ネットワーク機器を中心に、
工具・現場消耗品まで、
充実の品揃えでお客様のビジネスをサポート

機能拡大により利便性が向上し、会員社数も2024年度は前年と比べて30%以上増加しました。

今後も進化を続けることで利便性を向上させ、お客様に選ば
れるサイトを目指します。



サンテレホン株式会社の
ECサイトGOYOU(ゴヨー)
公式キャラクター「ゴヨウさ」



サンテレホン株式会社
代表取締役社長

鈴木 健一

サンテレホン株式会社は1948年に電話加入権の売買や電話機材の販売を事業の柱として設立しました。以降、紆余曲折がありながらもICTインフラを支える機器や部材の流通を担う企業として成長を続けてきました。2013年に日東工業グループの一員となった際の売上高は約250億円でしたが、現在では売上高500億円を超えるまでに成長を遂げました。

2024年度は売上高約560億円となり、前年度に続き過去最高を更新する結果となりました。半導体工場関連の大型投資など堅調な市場環境に加え、近年注力している再生可能エネルギーや防災の分野を含めたソリューション事業の強化が着実に成果をあげています。

2026年度を最終年度とする中期経営計画(SUNTEL2026)では、あらためて当社の事業フィールドをICT×環境と決めました。安全で安心・快適な社会インフラの構築に貢献することで持続可能な成長を追求してまいりますので是非ご期待ください。

電子部品関連 製造事業

「電子部品関連 製造事業」は北川工業およびその子会社で展開しており、事業の基本方針は以下のとおりです。

グローバルに稼ぐ力を高め、まずは規模の拡大を目指し、長期的に収益性を高めることとし、具体的には、海外ビジネスの拡大とソリューションの強化に取り組んでまいります。併せて、これらの活動を支える事業基盤の強化にも取り組みます。

First Call Company、First Solution Proposerを基本姿勢として、常に未来を予測して先回りする集団を目指し、事業を推進します。

● 戦略テーマ

海外ビジネスの拡大	ソリューション強化による業績拡大	事業基盤の強化
<ul style="list-style-type: none"> ① 海外販売の強化 ② EMC対策支援のインフラ整備 	<ul style="list-style-type: none"> ① 重点市場の深耕 ② 新規事業の創出加速 	<ul style="list-style-type: none"> ① 最適生産・最適調達の確立 ② グローバルでの品質保証体制の構築

2026中期経営計画における電子部品関連 製造事業は、「海外ビジネスの拡大」、「ソリューション強化による業績拡大」、「事業基盤の強化」の大きく3つの戦略テーマを設定しました。海外ビジネスの拡大のため、北川工業内の成功モデルを展開し、海外販売の強化とEMC対策支援のインフラ整備に取り組みます。ソリューションの強化による業績拡大については、未来を予測しながら重点市場の深耕と新規事業の創出加速に取り組みます。そして、事業基盤の強化においては、あるべき姿を目指し、最適生産・最適調達の確立、グローバルでの品質保証体制の構築に取り組みます。

● 事業戦略

海外ビジネスの拡大

〈海外販売の強化〉

- ・グローバルでEMCセミナーやEMC対策支援を起点としたビジネス展開を狙う

〈EMC対策支援のインフラ整備〉

- ・海外直接投資に加え、企業間での業務/技術提携を活用し、EMC対策支援の体制を強化する

ソリューション強化による業績拡大

〈重点市場の深耕〉

- ・コア技術であるEMC対策技術、機能性プラスチック成型技術、熱対策技術を融合し、重点市場の業績拡大を図る
- ・自動化/省力化に貢献する製品開発を進めるとともに、未来を予測した新製品開発を推進する
- ・さまざまな技術で発熱問題を解決する熱トータルソリューションプロバイダーへ進化する

〈新規事業の創出加速〉

- ・持続可能な社会の実現に貢献する新製品の開発および薄膜技術とコア技術の融合を目指す
- ・イノベーションの創出に向けた産学連携の強化と、2030年の先を見据えた新規コンセプト製品企画の創出に取り組む



事業基盤の強化

〈最適生産・最適調達の確立〉

- ・グローバルで戦略的な生産地・調達先を検討し、原価の低減、リードタイムの改善、適正在庫の実現を推進する

〈グローバルでの品質保証体制の構築〉

- ・顧客SQM満足のため、IATF 16949運用により品質保証体制を強化する

電子部品関連 製造事業

● 2026中期経営計画の進捗

海外ビジネスの拡大

〈海外販売の強化〉

グローバルで重点顧客に対し、EMCセミナーやEMC対策支援を起点としたビジネスを計画通り実施し、海外に進出する日系企業だけでなく、非日系企業に対しても積極的な活動を行ったことで新たな顧客開拓につながりました。

新たな地域においてマーケットリサーチを実施し、新規開拓先候補をリストアップしています。

〈EMC対策支援のインフラ整備〉

ASEANと中国を中心にEMC試験所との合同企画を実施し、海外における当社の知名度向上に向けて取り組んでいます。欧州においては、新たなアライアンス候補先の開拓活動を行い、有望先との合同企画を計画しています。



10m法電波暗室

ソリューション強化による業績拡大

〈重点市場の深耕〉

自動車市場を中心にEMC製品および熱対策製品が新規採用となりました。

〈新規事業の創出加速〉

腐食リスク(硫化水素・硫黄)を見える化する「腐食センサー」を開発し、展示会への出展や専門誌、新聞記事への掲載により、新規顧客へ販売促進活動を実施しました。

持続可能な社会に貢献する環境対応材料の開発を推進し、産学連携での機能性評価を実施し、共同論文を掲載しました。



目視型腐食センサー

事業基盤の強化

〈最適生産・最適調達の確立〉

グローバルで戦略的な生産地の保有技術と品質レベルの確認を行い、理想とする姿に向けて活動を実施しました。

原価低減活動では、作業工数・製造条件・適正人員の見直しにより、製造原価低減を推進しています。

〈グローバルでの品質保証体制の構築〉

北川工業稲沢工場がIATF16949を取得し、品質体制を強化するとともに、国内外の製造先における品質管理点検も徹底した結果、顧客からの苦情件数を削減しました。



北川工業株式会社
代表取締役社長

平川 佳浩

2024年度は厳しい事業環境下ではありましたが、2026中期経営計画の初年度として、未来に向けた強固な基盤づくりに注力してまいりました。特に、北川工業の強みであるEMC対策部品事業においては、ノイズ対策支援のグローバル展開を加速いたしました。海外で現地化を進める日系企業に加え、これまで未開拓であった非日系企業に対しても、EMC対策支援やEMCセミナーを積極的に展開し、また、海外EMC試験所との共同イベントも複数開催いたしました。これらの活動により、海外における当社の知名度向上に向けた重要な一歩を踏み出すことができたことと認識しております。一方で、海外での知名度向上には引き続き地道な活動が必要であると痛感しており、今後も海外拠点と国内拠点間の連携を強化しながら、グローバルに当社知名度の向上を推進し、持続的な成長と企業価値向上に邁進してまいります。

人的資本

日東工業グループは、人財こそ企業活動の源との考えのもと、仕事を通じて個々の専門性や人間形成に磨きをかけ、社内はもとより社外またはグローバルに活躍できる人財を育成していきます。

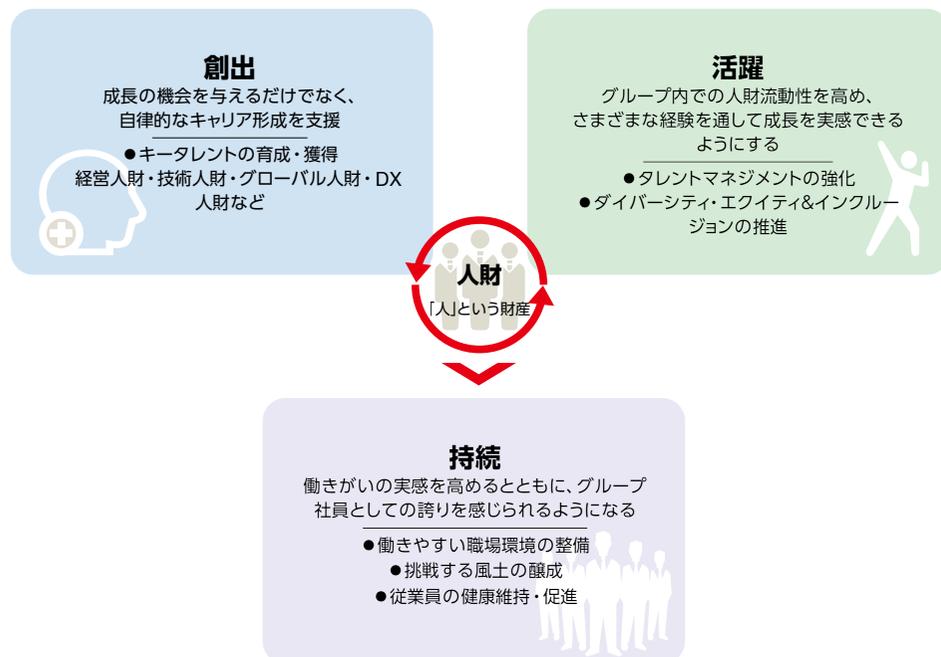
一人ひとりの人権とワークライフバランスを大切に、いきいきと働くことができる職場環境づくりに取り組んでいます。

人財基本方針

社員の個性を尊重し育てることにより、新たな価値を創造し、持続可能な社会に貢献する。

求める人財像

- 広く学び、身につけた能力を最大限に発揮する努力を惜しまない人財
- 多様な考え方を理解し、共生することができる人財



●人財育成

「企業は人なり」の理念のもと、「正直な心と誠実な姿勢を貫く」、「価値創造の追求に努める」を行動指針として、人財開発に取り組んでいます。

共通教育や業務に必要な専門教育、階層別教育はもちろんのこと、社員が自ら学ぶ機会として、ビジネススクールへの通学や通信教育など、さまざまな自己啓発を支援するプログラムも充実させています。

また、社員の前向きな取り組みを評価する社内表彰制度や、公募メンバーによる各種プロジェクトの推進など社員一人ひとりの自主性と積極性を育み、それぞれの個性を活かした能力発揮ができる様、成長を促進します。

さらにスキルマップを作成して、各部門で必要なスキルを管理しています。

今後は、キータレントの育成・獲得（経営人財・技術人財・グローバル人財・DX人財など）を進めるとともに、グローバル人財については海外トレーニー制度を積極的に活用していきます。

教育項目	目的	研修名
階層別教育	育成の基本となる研修、階層の役割認識を行います	(新人) 新入社員研修、フォローアップ面談、(係長・主査) 新任係長・主査研修、(課長・所長) 新任所課長研修、(部長) 新任部長研修
キャリア開発教育	個の自律成長支援(仕事と生活、自分のキャリアを見つめる)を行います	(入社4年目) 4年目研修、(50歳) キャリアデザイン研修、(59歳) ライフプランセミナー (役職定年者) ネクストキャリア研修
共通教育	社内外にて共通に求められる知識の習得を行います	企業倫理、品質、環境、安全・衛生、5S、改善活動、ダイバーシティ、ハラスメント
専門教育	配属された職種別に必要とされる知識・技能の習得を行います	部門内教育・特定教育
自己啓発	自己のスキルアップを目指す社員を支援します	ビジネススクール、通信教育、その他

人的資本

●人財の多様化

多様な個性、価値観、特性を活かし能力を発揮できる風土であることが会社の成長の源です。

人財の多様化に取り組み、また、その働き方を支える制度を充実させることで磐石な人財基盤をつくり上げます。

人財の多様化への取り組み状況【日東工業単体】 総合職全体における各属性の構成比

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2030年目標
女性社員	16%	15%	15%	15%	16%	20%
外国籍社員	1%	1%	2%	2%	3%	2%
中途採用社員	25%	26%	27%	28%	30%	26%

多様な働き方を支える制度

働きがいは「働きやすさ」×「やりがい」と定義し、働く意欲が向上し、社員が主体的に仕事に取り組むことができる環境づくりを進めます。

育児・介護との両立支援

育児に伴う短時間勤務を小学校3年生の年度末まで、介護についても短時間勤務を介護休業とは別に最長3年間可能とし、いずれも法を上回る制度により育児・介護と仕事の両立を支援します。

コアタイムのないフレックス勤務

社員が始業・終業時刻、労働時間を決めることによって、生活と仕事との調和を図りながら効率的に働くことができるコアタイムのないフレックス勤務制度を導入しています。

テレワーク

情報通信技術を利用して、働く時間や場所を有効活用できる柔軟な働き方を実現しています。出産や育児、介護など、ライフスタイルの変化による影響を受けることなく、仕事を続けられるよう支援します。

エルダー社員制度

人財価値の向上を図るため、定年後再雇用社員の待遇を正社員と同等とするエルダー社員制度を導入しています。

年次有給休暇

社員が十分な休息を確保し、心身ともにリフレッシュすることで生産性を上げるために法を上回る年次有給休暇日数を付与しています。また、半日単位、1時間単位での取得も可能です。

リフレッシュ休暇・フリーバカンス休暇

リフレッシュ休暇とは、満40歳、50歳を迎えた勤続10年以上の正社員が、有給休暇を連続10日間取得できる制度です。フリーバカンス休暇とは、毎年有給休暇を使用して連続した休暇を取得できる制度です。

積立有給休暇制度

取得期限の到来により消滅する年次有給休暇を、病気・けがの長期療養や、看護などの際に取得できるように、積立有給休暇制度を導入しています。

ワークエリア限定申請制度

社員一人ひとりのライフステージに応じた柔軟な働き方が選択できるよう、全国の営業所が勤務地となるセールス職を対象に、勤務エリアの申請制度を導入しています。

月額給与水準の継続的な引き上げ

既存社員の月額給与水準を引き上げることに伴い、新入社員の初任給を改定しています。
2025年度初任給
大学卒 300,000円 高校卒 260,000円

通勤手段の多様化

自宅から通勤可能な範囲を最大限に広げるため、一部の社員(条件あり)を対象に新幹線・有料道路を利用した通勤を可能とする制度を導入しています。

●エンゲージメント向上

エンゲージメント向上の取り組みを通じて、社員の自発的・積極的・挑戦的な行動を引き出すことで成長・活躍を促し、グループ社員として誇りと働きがいを感じながら働き続けられる組織風土を作ります。

働きがい改革プロジェクト

社員一人ひとりが、いきいきと働けることを目標にした全社横断のプロジェクトの活動を進化させ、2025年度より「働きがい改革推進室」を新設。働きがい改革宣言、社長による情報発信強化(社長通信)など

日東工業AWARD

優れた発想、行動、学ぶ姿勢を表彰

ほめ〜る報告

褒める文化の醸成

エンゲージメントサーベイの活用

サーベイ結果を踏まえた各部署での改善活動のPDCA

グループ間コミュニケーションの活性化

グループ人事交流会、階層別研修の合同開催(他流試合研修)など

健康経営

社員一人ひとりの健康保持増進を経営の重要課題の一つであると捉え、「健康宣言」を制定するとともに、社員が将来にわたり健康でいきいきと働けるよう、さまざまな活動に取り組んでいます。

健康宣言

社員一人ひとりの健康が幸せな人生の基盤です。

社員一人ひとりが自らの健康を大切にすることを育みます。

社員一人ひとりが「楽しく、元気に、自分らしく」働ける環境作りに取り組みます。

日東工業では、社員が心身ともに健康で、実り豊かな人生を送ることができるよう、

健康保持増進活動を推進していきます。

日東工業株式会社
取締役社長 COO 黒野 透

DXの取り組み

日東工業グループは、事業戦略を支えるデータ基盤と強固なグループインフラを構築し、デジタルデータの利活用を推進しています。

これまで、業務の効率化やサービスの向上などさまざまな場面でICTを活用してきました。新型コロナウイルス感染症の発生をきっかけに働き方そのものを見直す機会となり、ICTの活用は必要不可欠なものとなっています。

今後さらに「攻め」と「守り」を両立した仕組みに進化させる時であり、デジタル技術やAI技術を積極的に取り入れ、お客様や取引先、従業員に寄り添った新たなDXのステージにチャレンジしていきます。

グループ経営基盤 DX

攻め

- **ビジネスプロセスの変革**
顧客接点を含めた既存ビジネスに捉われない抜本的改革
- **データを使った新たなビジネスの創出**
製品・サービスの提供価値向上

守り

- **データ活用できる強固なインフラ基盤を構築**
セキュリティ・ネットワークなど
- **業務プロセスにおけるデジタル融合推進**
販売業務・生産管理・生産工程など
- **迅速な経営判断につながるデータの活用促進**
労務人事・経理・財務など

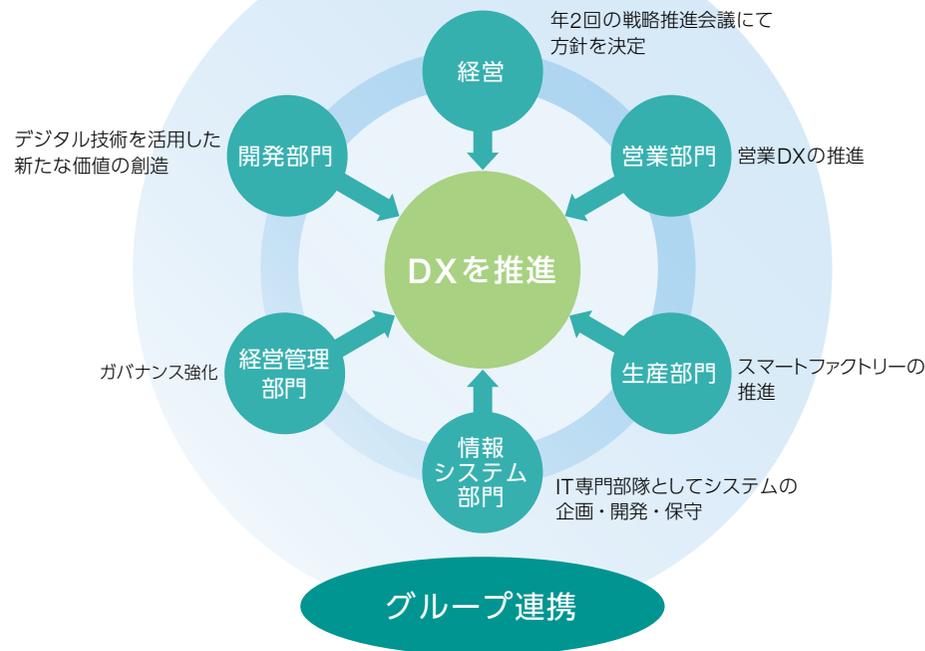


DX人材の強化

- グループ全体のデジタルリテラシーの底上げ
- プロフェッショナル人材の創出

DX推進体制

当社グループでは、各部門と情報システム部門が協力し、DXに挑戦しています。また、グループ各社間の情報システム部門が強力に連携しています。



DXの取り組み

● デジタル技術を活用した生産性向上と新たな価値の創出

良い製品をより早くお届けするために

基幹システムの中でも、高品質・短納期を実現する営業・設計・生産・物流システムが当社の大黒柱です。

多彩な「標準品」をベースとした製品を翌日にお届けする「ワンデーデリバリー」や、お客様のニーズに合わせた個別生産品においても最短3日でお届けします。ICTを戦略的に活用して場所・時間の制約を乗り越え、業務プロセス・IT・人を融合させた短納期対応を実現しています。

また、お客様のニーズに合わせた製品の構成や製作期間の予測など、ビジネスプロセスの中にAI技術も取り入れています。今後もお客様により良い製品をより早くお届けするために、DXを推進していきます。

お客様業務の負担軽減も当社DXの目標です

「良い製品をお届けするだけでなく、お客様の発注業務のストレスも軽減したい」そんな想いでお客様向けのサービスも日々拡大しています。代表的なサービスとしては「キャビスタ」「スマートオーダーキャビネット」があります。お客様が時間や場所を問わず当社の多彩なバリエーションから製品を選定し、穴あけ加工を含む作図から見積までどなたでも簡単に行えます。作成された図面はそのまま発注していただけることで、お客様の手配業務の負担軽減に寄与しています。また、システムラックやキュービクルにおいてもWebシステムを利用することで製品選定、見積、設計さらに調達までを行うことができます。

● AI活用の取り組み

AIを企業成長の不可欠な要素と捉え、全社的なDXを推進しています。推進内容は業務効率化に直結する「AIを利用する」と、将来のビジネスモデル変革を目指す「AIを使ったプロセス改革」の2つの分野に分けて取り組んでいます。

「AIを利用する」では、社内固有データを活用する生成AIを導入しており、従業員が自ら生成AIを活用し、日々の業務における生産性向上を図っています。「AIを使ったプロセス改革」においては、当社のビジネスプロセスの中にAIを取り入れ、事業全体の価値創出、生産性向上に挑戦しています。

これらAIの活用においては、セキュリティにも十分に配慮して進めております。今後も引き続き、DX推進を通じてステークホルダーの皆様へ新しい価値を提供し、社会の持続的な発展に貢献していきます。

● DX人材の強化による競争力向上

深刻化する人手不足への対応と企業競争力のさらなる強化を目指し、DX人材育成に注力しています。2023年度より開始したDX人材教育では、意欲ある社員に対し、質の高い教育機会と適切な教材を提供しています。

これまでに1,000名以上の社員が入門講習を修了し、デジタルリテラシー向上の基礎を確立しました。累計約400名のDX人材を育成するために、2024年度からは実践的な教育を開始しています。

また、2025年度からは、グループ全体でDX研修を展開しています。この研修は、単なる知識習得に留まらず、参加者間のチームディスカッションを促進することで活発な意見交換を通じて、相互理解を深めるとともに、社員一人ひとりの改善意識向上につながる相乗効果を生み出しています。



研究開発

日東工業グループでは、事業環境の変化に伴う重要な社会課題に対し、未来社会を想見することでグループ全体で取り組むべきテーマについて設定し、持続可能な社会の実現に寄与することを目指しています。

●取り組むべきテーマの設定

当社グループでは、中長期での社会の潮流を見据えテーマを設定しました。



カーボンニュートラルの実現

脱炭素につながる新たな価値を生み出し、深刻化する地球温暖化問題の解決に貢献する



社会インフラの進化

激甚化する災害に備えた強靱な社会の構築に貢献し安心して暮らせる社会を実現する



自動化・省人化の進展

最新テクノロジーを駆使し、労働人口減少に伴う自動化の急速な発展を支える

●重点施策

グループ全体の付加価値創出力の向上を目指し、重点施策を推進しています。

新たな技術の獲得

- より価値の高い製品開発、根本的な技術課題の解決へとつながる要素研究を拡大
- 必要とされる技術的知見やノウハウを獲得するため、リスクリングによる人材育成（内部創出）と、社外の企業・団体・大学との連携を通じた技術・知識の活用（外部融合）を積極的に行う

〈研究開発事例〉

電気情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業

脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギーの有効活用ならびに電力効率化につながる技術開発を進めています

- ・バッテリー充放電制御
- ・直流配電関連



産業用自家消費型蓄電池システム
サファ Link -ONE-



EV用
中速充電器

電子部品関連 製造事業

電動化・電子化の発展により高度化する電磁波ノイズ対策ならびに熱対策において新たな技術確立に挑んでいます

- ・モールドングフィルター
- ・液状熱伝導材



モールドングフィルター



液状熱伝導材

研究開発基盤の強化

- 産業財産権の最大化ならびにグループ内での知的資本の活用促進など、知的財産戦略を遂行することで企業価値を高める
- 強みである試験・解析技術をさらに磨き上げ、研究開発力の底上げを図る

〈試験・解析サポート〉

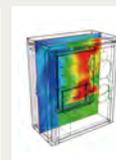
電気情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業

CAE解析技術の活用により、製品に求められる性能・機能を満たし、信頼性・安全性の高い製品を実現することで、強靱な社会インフラの構築に貢献しています

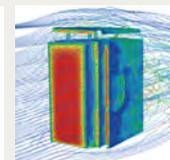
CAE：Computer Aided Engineering(コンピュータ支援技術)



強度解析



熱解析



流体解析

電子部品関連 製造事業

自動車業界をはじめとする国内外の各種認証規格に適合したEMC試験設備を持ち、お客様からの高度な要求事項にこたえながら技術ノウハウを蓄積しています

EMC：Electro-Magnetic Compatibility(電磁両立性)



10m法電波暗室



EMCセンター
(愛知県春日井市)

品質マネジメント

●品質方針：お客さまの安全・安心を第一に

日東工業グループの品質方針は「安全・安心な、より高い品質の製品・サービスをお客さまに提供する」です。当社グループにおける製品・サービスの根幹は「安全・安心」を大前提としています。人々の暮らしや社会インフラを支える製品をお届けするメーカーとして、その安全性に一切の妥協をすることなくお客様に心から信頼していただくこと、それこそが私たちの最大の責務であると考えています。お客様の視点に立ち、真の「安全・安心」を追求し続けることが、当社グループのすべての品質活動の土台となっています。

●品質信頼性：安全・安心を追究する技術力

お客様が安心して製品を使い続けられるよう、私たちは見えない部分である安全と信頼性に徹底的にこだわります。激しい台風にも耐える安全性を証明するため、当社は「業界初」となる風雨試験設備をはじめ、耐震・日射試験設備などを導入し、徹底した検証を行っています。これからも誠実なものづくりを通じて、社会の信頼に添えてまいります。



耐風雨試験



3軸耐震試験

●QCサークル/小集団活動：進化し続ける品質文化

当社グループでは、全従業員が主役となって品質を高める文化として、「QCサークル/小集団活動」に取り組んでいます。このボトムアップの活動は、品質や生産性の向上はもちろん、従業員の成長と働きがいのある職場づくりに不可欠なものとなっています。

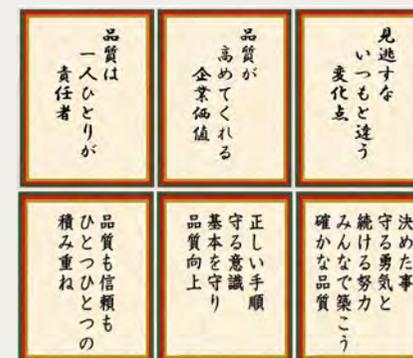
日々の改善成果を発表する「日東工業グループQCサークル大会」は、2024年度で第29回を迎えました。国内外の150以上のサークルから選抜された代表サークルが改善成果を発表・共有することで私たちの品質とチームワークはさらに高まっています。こうした地道な活動の積み重ねこそ、私たちの成長の原動力です。



第29回日東工業グループQCサークル大会

2024年度 品質川柳、品質標語の実施

従業員が楽しみながら気軽に品質への意識を高めるユニークな取り組みとして、11月の品質月間に「品質川柳・品質標語」を募集しました。2024年度は、グループ会社を含め品質川柳は943作品、品質標語は549作品もの応募があり、活気あるイベントとなりました。



特選作品(上：川柳 下：標語)

日東工業グループのサステナビリティ

日東工業グループでは、環境、社会、経済への配慮により、事業の持続的発展を図る経営が必要であると考えています。

当社グループでは、これからも社会に必要とされ続ける企業であるために、グループ全体で社会課題の解決に貢献するサステナブルな取り組みを推進し、中長期的な企業価値向上を目指します。

サステナビリティ基本方針

私たちは企業価値向上の観点から、サステナビリティを巡る取り組みについて、私たちだからこそできる価値を追求し、5つの経営理念を実践することで持続可能な社会の実現に貢献することを基本方針とします。

- ・お客様にご満足いただける新たな価値を創造し続けます。
- ・人間尊重の精神に基づいた企業活動を進めます。
- ・高い倫理観、道徳観に根ざしたコンプライアンス経営を実践します。
- ・美しい地球を次世代へつなぐことに貢献します。
- ・株主価値を高める経営を常に行います。

●サステナビリティ推進体制

サステナビリティへの取り組みを一層強化するため、サステナビリティ委員会を設置しています。

サステナビリティ委員会は、各委員会および部門・グループ会社と連携し、サステナビリティに関する基本方針等の審議、各部門およびグループ会社の推進状況のモニタリングを行い、取締役会へ報告します。また、取締役会はその報告を受けるとともにサステナビリティ基本方針の策定、サステナビリティに関する推進体制の決定、サステナビリティに関する推進の監督をおこないます。

日東工業のサステナビリティ推進体制図は以下をご参照ください。
<https://www.nitto.co.jp/csr/philosophy/>

お客様にご満足いただける
新たな価値を創造し続けます。

- ・革新的な製品やソリューション、サービスの提供
- ・高品質で安全な製品
- ・安定供給

株主価値を高める
経営を常に行います。

- ・持続的な企業価値の向上
- ・安定した株主配当
- ・適切な情報開示
- ・株主・投資家との対話

人間尊重の精神に
基づいた企業活動を
進めます。

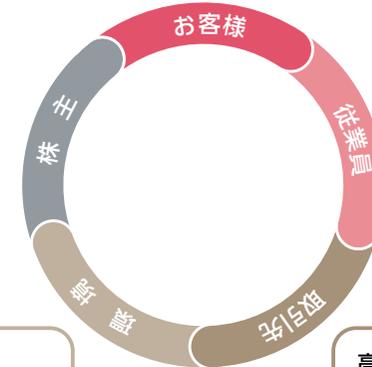
- ・自己開発
- ・働きやすい環境
- ・安定した報酬
- ・健康経営

美しい地球を次世代へ
つなぐことに貢献します。

- ・規制や法令の遵守
- ・脱炭素社会や循環型社会への貢献
- ・環境保全活動の実施
(自然共生社会への貢献)
- ・社会貢献による地域とのつながり

高い倫理観、道徳観に根ざした
コンプライアンス経営を
実践します。

- ・人権の尊重
- ・内部統制システムの構築
- ・情報セキュリティ管理



●2024年度 サステナビリティ委員会の主な審議・報告内容

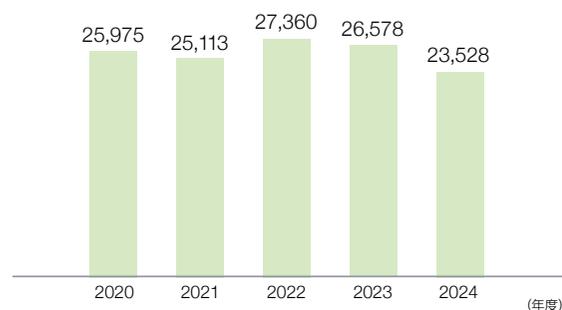
- ・インターナルカーボンプライシング設定価格の件
- ・TCFD提言に基づく情報開示の件
- ・GHG排出量の算定結果について

その他、グループ会社のサステナビリティに関する取り組み状況の確認や意見交換を行い、必要に応じてサステナビリティ委員会などで報告しています。

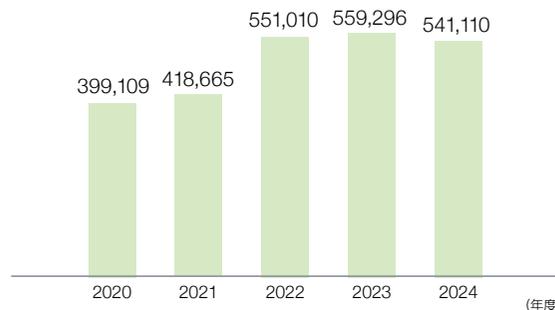
非財務ハイライト



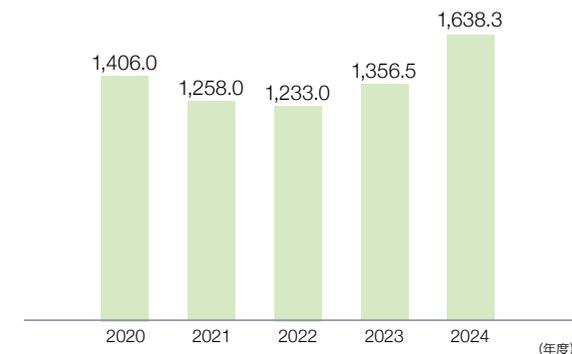
■ Scope1, 2 (t-CO₂)



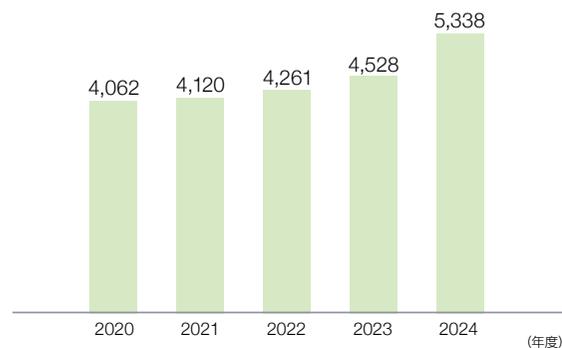
■ Scope3 (t-CO₂)



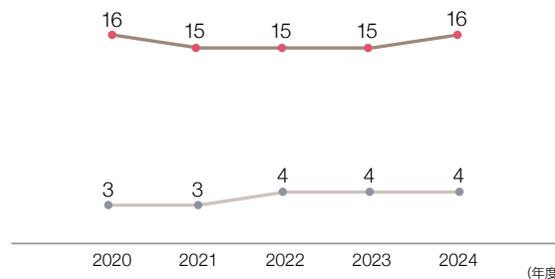
■ 廃棄物排出量 (日東工業単体) (t)



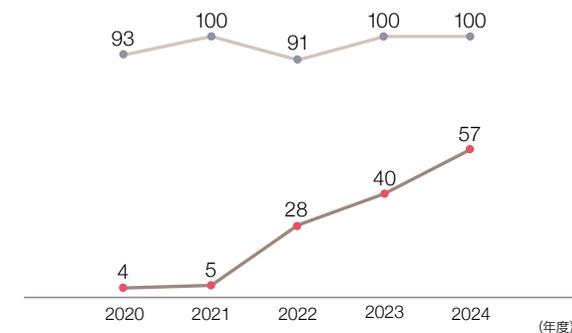
■ 従業員数 (人)



● 女性比率 (日東工業単体) (%)
● 女性管理職比率 (日東工業単体) (%)



● 育休取得率 (男性) (日東工業単体) (%)
● 育休取得率 (女性) (日東工業単体) (%)



環境理念

日東工業グループは、地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、製品の開発、生産活動、販売などすべての活動をとおして、SDGsの達成と政府が進める「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現に向けた取り組みを進め、持続可能な社会へ貢献してまいります。

●日東工業グループ 環境方針

「環境に貢献する新たな価値をつくり出し、美しい地球を次世代につなぐ」

環境方針 (日東工業単体)

1. 環境関連の法律・条例・協定等を遵守します。
2. 事業活動、製品及びサービスの環境影響をライフサイクルで捉え、以下のテーマに環境目標を定め取り組みます。
 - ・CO₂排出量の削減
 - ・排出物の削減、ゼロエミッションの維持
 - ・環境配慮製品の開発
3. 積極的な環境保護活動を推進するため、以下のテーマに取り組みます。
 - ・環境配慮商品ラインナップを顕在化しお客様への商品提供を促進
 - ・カーボンニュートラルに向けたグリーン調達の推進
 - ・環境に優しい物流輸送の推進
 - ・地域社会の一員として地域保全活動を通じ自然との調和を推進
 - ・安全・安心を地域社会に提供(環境汚染予防活動の実施)
 - ・水使用効率の改善と排水の汚濁負荷削減の取り組みを推進
4. 環境に関する情報を開示する。
5. この方針を、役職員含むすべての業務従事者に周知し、展開する。

●CO₂排出量の削減

地球温暖化の抑制は昨今、世界的に重要な課題となっています。当社グループでも環境課題の最優先テーマと捉え、2050年度カーボンニュートラルの達成に向けたさまざまな取り組みを進めています。(48頁)

●排出物量の削減 (日東工業単体)

企業活動、特に製品生産過程においては、さまざまな排出物が発生します。当社では排出物の抑制とリサイクルを推進し、プレス材の有効活用、紙のリサイクルやペーパーレス化の推進、旧式ユニフォームを利用した軍手の作成(52頁)といった活動を実施しています。

●環境配慮製品の開発 (日東工業単体)

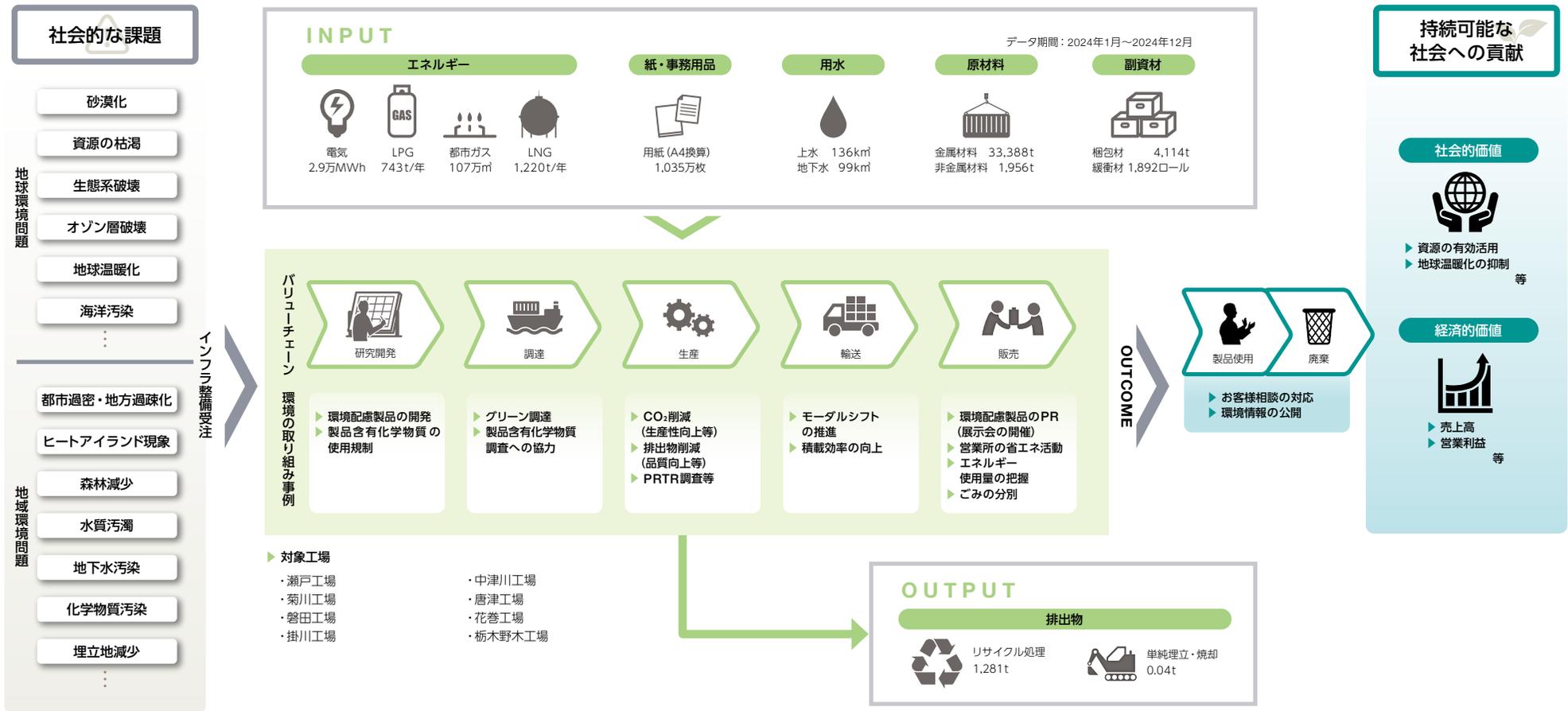
「持続可能な社会」を構築する上で、環境負荷の少ない製品開発は重要な課題と位置付けられています。当社では製品開発時に小型化、軽量化、リサイクル可能率や環境汚染物資の不使用といった独自の環境基準を満たした製品を「Green Fit」として、EV充電設備などの環境事業を支援する製品を「Green Support」として販売しています。

●環境に優しい物流輸送の促進 (日東工業単体)

日本の物流輸送はトラック運送が主体ですが、トラックによるCO₂排出や、ドライバー不足の深刻化が問題となっています。当社では2010年度よりキュービクル(高圧受電設備)の出荷や工場間の部品輸送などを、一部区間にて鉄道や船舶といった環境負荷の低い物流輸送への切り替え(モーダルシフト)を実施しています。

日東工業のバリューチェーン【日東工業単体】

日東工業では「電設・電材」「IA・制御」「情報・通信」の3つの事業領域で製品を開発・設計し、生産のための原材料や部品を調達・製造し販売しています。私たちは社会的な課題の解決に向け、ライフサイクルの視点で、研究開発、調達～販売、製品使用、廃棄段階でのバリューチェーンにおいて環境側面を抽出し、環境負荷低減に努めていくことで社会的価値や経済的価値を生み出し、持続可能な社会に貢献していきます。



気候変動への対応

TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosure /気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言を踏まえ、気候変動シナリオ分析に着手し、気候変動が事業に影響するリスクや機会を認識するとともに、TCFDフレームワークに沿った情報開示を進めています。

●ガバナンス体制

日東工業グループでは、持続可能な社会の実現に向けた取り組みをさらに推進するために取締役社長を委員長としたサステナビリティ委員会のもと、内部統制委員会や環境保全委員会等と連携をとりつつ、リスクと機会のモニタリングをおこない、また、環境課題に対して戦略を策定し取り組みを進めていきます。

取締役会は気候変動に関する取り組み状況や今後の戦略について、同委員会より報告を受けるとともに、その進捗に対する監督を行い、対応を指示してまいります。

●戦略(気候関連リスクおよび機会のシナリオ分析)

気候変動により生じ得るサプライチェーン上のリスクと機会を洗い出し、事業への影響を分析しました。

2030年と2050年を見据え、気候変動のシナリオはIPCC(国連気候変動に関する政府間パネル)やIEA(国際エネルギー機関)等の将来予測を参考に、4℃シナリオおよび1.5℃シナリオの2つを用いて定性的・定量的に事業インパクトを評価・分析しました。

想定される将来の世界観を基に、いずれのシナリオにおいても気候変動リスクに柔軟かつ戦略的に対応し、事業活動のレジリエンスを高めてまいります。

●リスク管理

当社グループは、内部統制委員会とサステナビリティ委員会が連携し、事業の持続的発展を確保するために気候変動に関するリスクの特定、分析、評価を行っています。

特定したリスクは各部門にて必要な対策を講じ、リスクの低減を図っています。

取締役会は重大なリスクについて、内部統制委員会またはサステナビリティ委員会より報告を受けるとともに対応を指示し、その進捗に対する監督を行ってまいります。

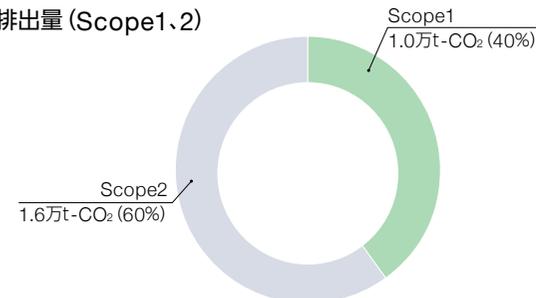
●指標と目標

当社グループは、持続可能な社会の実現と企業価値向上に向けて、以下のように目標を掲げ、サプライチェーン排出量削減の取り組みを推進しています。

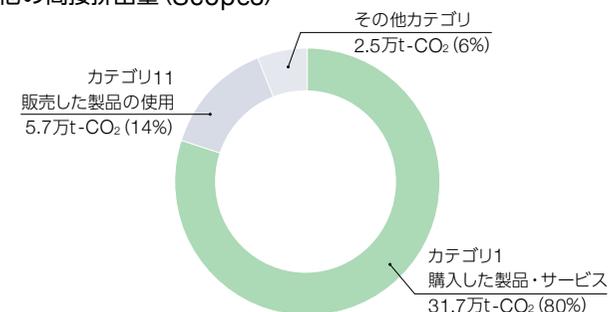
	2030年長期目標	2050年ゴール目標
Scope 1、2	2020年度比30%削減	カーボンニュートラルの実現
Scope 3*	2020年度比30%削減	

* Scope 3は、セグメント別主要3社である、日東工業、サンテレホン、北川工業が対象範囲です。

2020年度 自社排出量 (Scope1、2)



2020年度 その他の間接排出量 (Scope3)



日東工業の気候変動への対応の詳細は以下をご参照ください。

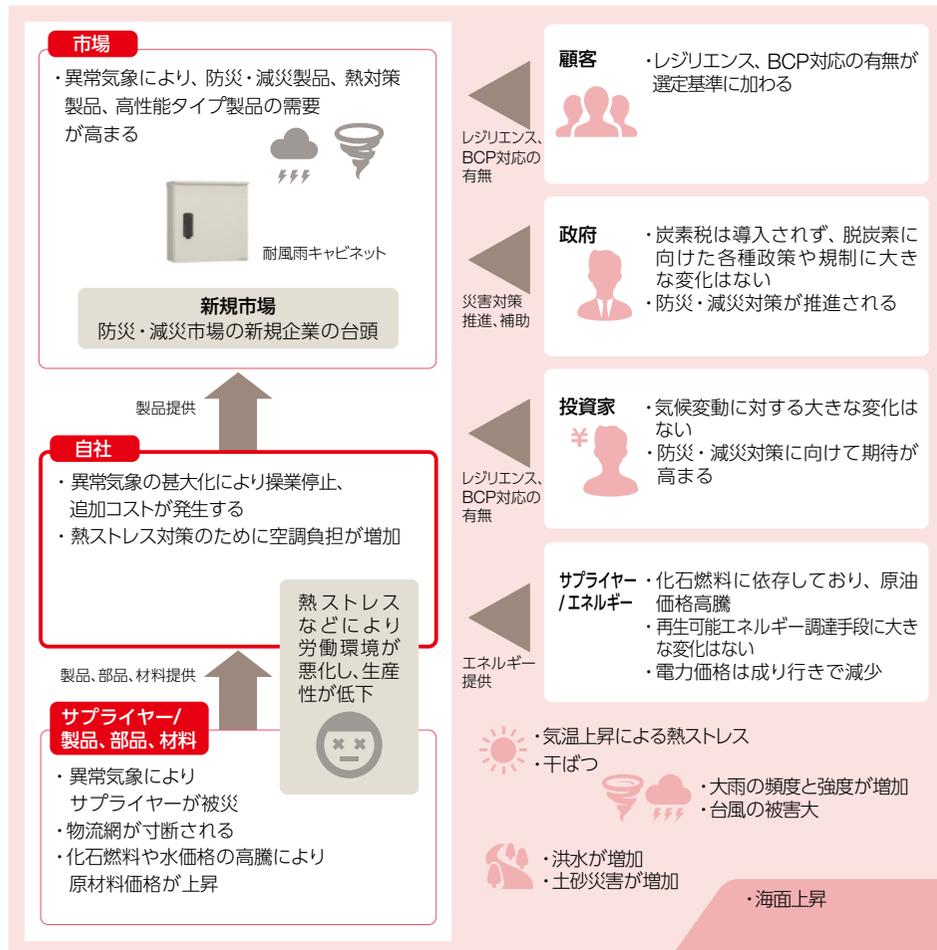
<https://www.nitto.co.jp/csr/climate/>

気候変動への対応

●日東工業グループを取り巻く世界観の整理

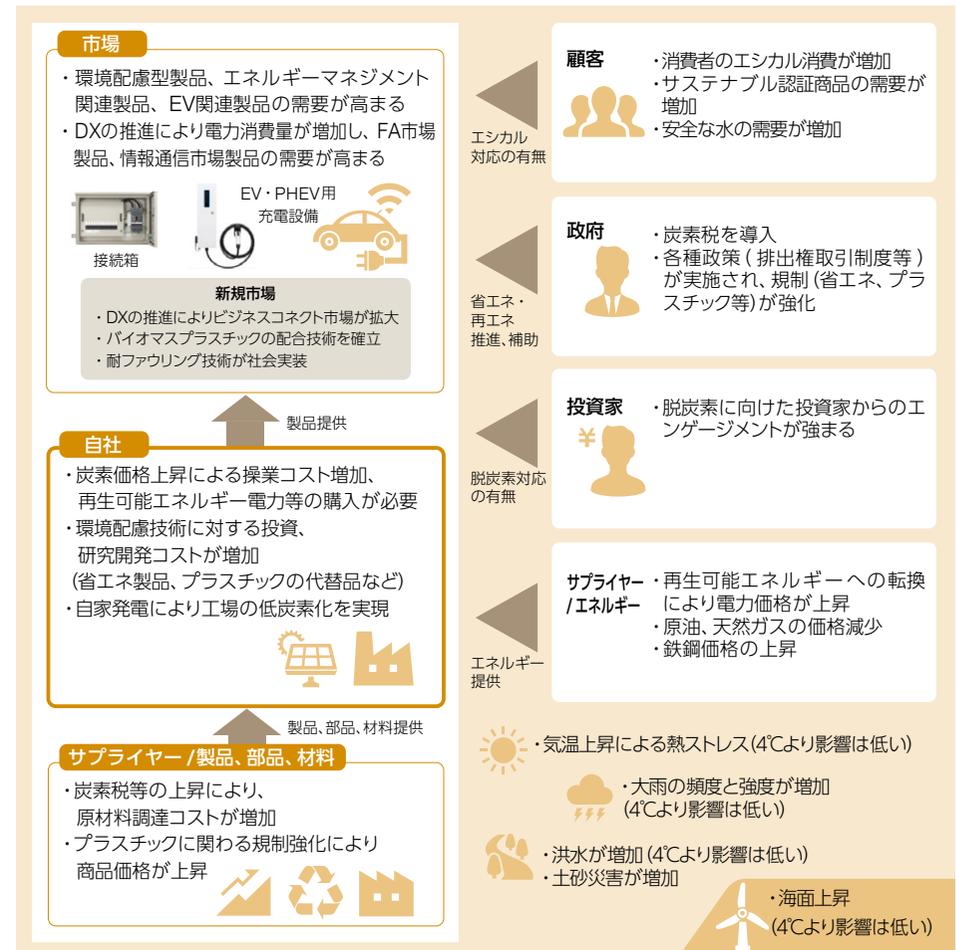
4℃シナリオ (SSP5-8.5: 化石燃料に依存し続けた場合)

- ・異常気象の激甚化により防災・減災製品、熱対策製品、高性能タイプ製品の需要が高まる。
- ・化石燃料が入手困難になり購入品の価格高騰で仕入れ価格が増加する。



1.5℃シナリオ (SSP1-1.9: 気温上昇を1.5℃に抑えた場合)

- ・再生可能エネルギー推進や消費者の行動変化により、環境配慮製品、エネルギー管理関連製品、EV関連製品の需要が高まる。その反面、環境配慮技術の開発が必要になり、研究開発コストが増加する。
- ・炭素価格の上昇により、排出権購入など操業コストが増加し、再生可能エネルギー推進の影響で電力コストが上昇する。



カーボンニュートラルに向けた長期目標と2024年度の結果

日東工業グループは、地球温暖化などの気候変動に対して、グループの事業に影響する重要な経営課題と認識し、2050年のゴール目標として「カーボンニュートラルの実現」を掲げ、長期目標として、「Scope1、2およびScope3排出量を2030年度までに2020年度比で30%削減」と定めました。

2024年度は2023年度と比べ、グループ全体で削減することができました。

●気候変動対応に関する取り組み状況

サプライチェーン排出量

(単位：t-CO₂)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
Scope1、2	25,975	25,113	27,360	26,578	23,528
Scope3*	399,109	418,665	551,010	559,296	541,110

* Scope 3は、セグメント別主要3社である、日東工業、サンテレホン、北川工業が対象範囲です。

(単位：t-CO₂)

Scope3		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
カテゴリ1	購入した製品・サービス	317,168	330,515	439,767	427,394	442,397
カテゴリ2	資本財	6,931	7,322	27,982	51,239	14,840
カテゴリ3	Scope1、2に含まれない燃料及びエネルギー活動	5,056	4,893	5,019	4,891	5,233
カテゴリ4	輸送、配送(上流)	5,513	5,534	5,648	8,687	10,172
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	446	431	469	434	459
カテゴリ6	出張	528	537	544	590	696
カテゴリ7	雇用者の通勤	2,549	2,575	2,464	2,416	2,610
カテゴリ8	リース資産(上流)	算定対象外	算定対象外	算定対象外	算定対象外	算定対象外
カテゴリ9	輸送、配送(下流)	算定対象外	算定対象外	算定対象外	算定対象外	算定対象外
カテゴリ10	販売した製品の加工	算定対象外	算定対象外	算定対象外	算定対象外	算定対象外
カテゴリ11	販売した製品の使用	56,546	62,073	64,273	59,062	59,802
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	4,372	4,786	4,843	4,581	4,902
カテゴリ13	リース資産(下流)	算定対象外	算定対象外	算定対象外	算定対象外	算定対象外
カテゴリ14	フランチャイズ	算定対象外	算定対象外	算定対象外	算定対象外	算定対象外
カテゴリ15	投資	算定対象外	算定対象外	算定対象外	算定対象外	算定対象外

* 活動量(金額または重量など)に排出原単位を乗算して算出
排出原単位は下記いずれかを採用

- ・「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」
- ・「IDEAv2(サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用)」

●2024年度の実施事項と今後の取り組み(Scope1、2)

2024年度の実施事項と、今後の取り組み事項は以下のとおりです。2030年度目標の達成に向け、着実に進めていきます。

2024年度実施事項

- 瀬戸工場に太陽光発電設備(1,134kW)を設置し、発電電力を中津川工場へ託送(日東工業)
- 唐津工場の購入電力をカーボンフリー電力に切り替え(日東工業)
- 工場建屋に太陽光発電設備(702kW)を設置(ELETTO)



太陽光発電設備(ELETTO)

今後の取り組み

- 工場建屋に太陽光発電設備(50kW)を設置(大洋電機製作所)
- 本社の購入電力をカーボンフリー電力に切り替え(日東工業)
- 春日井事業所に太陽光発電設備(350kW)を設置(北川工業)
- 本社の社用車駐車場にソーラーカーポート(64.9kW)を設置し、蓄電池システム「サファ Link-ONE-」(容量106kW)と連系(日東工業)

人権の尊重

日東工業グループでは、人権に配慮した企業活動は社会や企業が持続可能であるための重要事項であると認識しており、人権尊重に向けた方針を示すものとして2023年7月に「日東工業グループ人権方針」を制定しました。

今後は「日東工業グループ人権方針」を実践するため、人権デュー・ディリジェンスのプロセスに基づいた取り組みを進め、サプライチェーン上を含めた事業における人権侵害リスクを特定し、その防止、軽減を図り、取り組みの実効性評価などについて情報を開示します。

●日東工業グループ人権方針

「日東工業グループ人権方針」は、国際的に認められている国際連合の「国際人権章典」と「ビジネスと人権に関する指導原則」および国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則及び権利に関する宣言」に基づき定めています。また、当社グループの人権尊重への取り組みを規定する既存の文書の上位文書として位置付けています。

日東工業グループ人権方針

- 適用範囲
- 人権尊重
- 人権デュー・ディリジェンス
- 是正・救済措置
- 対話・教育
- 体制・責任者
- 方針の策定プロセスと見直し

日東工業グループ人権方針の詳細は以下をご参照ください。
<https://www.nitto.co.jp/company/philosophy/>

●体制

取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会において、人権尊重の取り組み状況について報告および審議を行っています。

●人権デュー・ディリジェンスのプロセスに基づいた取り組み

経済産業省の「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のための実務参照資料」を参考に、人権デュー・ディリジェンスを進めています。

日東工業をはじめ、一部のグループ会社は人権デュー・ディリジェンスのプロセスの検証や調査内容の評価も含めて2023年度より開始しました。

2026年度末にはサプライチェーンを含めた実効性の評価を計画しています。



●2024年度の取り組み状況

人権教育の実施

人権に関する教育プログラムに基づき、日東工業グループすべての従業員に対し、人権教育を実施しました。

ヘルプライン/相談窓口（ホットライン）の設置

人権侵害などを含む企業倫理綱領に反する行為を早期に発見し、解決するために、新たに当社グループに加わった企業に対しても、グループ全体の共通窓口として「ヘルプライン」および海外も対応可能な社外相談窓口「社外ホットライン」を設置しました。

ステークホルダーとの対話

日東工業グループは、ステークホルダーの皆様との対話を通じて、社会からの期待を理解し、よりよい企業となるための機会としています。

多様なステークホルダーの皆様のご意見、ご期待などを的確に把握し、経営に反映していくことで、企業価値を質・量ともに高めています。

当社グループの活動は、お客様、取引先、従業員、株主・投資家、地域社会という主要なステークホルダーの皆様との対話と協働によって成り立っています。皆様の貴重なご意見や専門知識は、当社グループの持続的な成長と目標達成に不可欠です。この対話を通じて相互理解を深め、それぞれの視点を尊重しながら、共通の目標に向かってより良い未来を創造していきたいと考えています。

●お客様・取引先

製品開発でのヒアリングや相談窓口を通じて、ニーズを的確に捉え、革新的な製品・サービスを提供。事業発展に貢献し続けます。

近年、入職率の低下や高齢化などにより、電気工事士の人材不足が課題となっています。「電気工事カードゲーム」を制作し、カードゲームをとおして、多くの人に電気工事の内容を知ってもらい、仕事への興味がわく機会につながることを期待しています。

主な活動実績

- ・東京、大阪内覧会の開催 (日東工業)
- ・ICT総合展示会の開催 (サンテレホン)
- ・電気工事カードゲームの製品化



●従業員

重要な財産であり、成長を支える原動力です。従業員が安心して働き、能力を最大限に発揮できる環境を整備するため、社内アンケートや労働組合との協議を通じて意見を吸い上げ、人事制度の改善や福利厚生充実、教育研修の拡充に活かしています。

主な活動実績

- ・人財育成 (36頁)
- ・人財の多様化 (37頁)
- ・エンゲージメント向上 (37頁)

●株主・投資家

株主・投資家は日東工業の持続的成長に期待される重要な存在です。透明性のある情報開示と積極的な対話を通じて、信頼関係を構築。ご期待に応え、企業価値向上に尽力します。

主な活動実績

- ・機関投資家One on Oneミーティング実施 (各四半期)
- ・機関投資家・アナリスト向け決算説明会の開催
- ・個人投資家向け会社説明会 (Web配信)の開催

●地域社会

事業を行う地域の皆様、そして社会全体との共生を目指しています。地域の自治体やNPOとの連携、環境保全活動などを通じて、地域社会との交流を深めています。持続可能な地域社会の実現に向けた支援を行っていきます。

主な活動実績

- ・地域貢献 (52頁)
- ・環境保全活動 (51頁)
- ・教育支援 (10頁、51頁)

●グループ内での対話

ステークホルダーやESG評価機関などの意見を踏まえて、グループ各社の関係部署が、事業戦略、ESG課題などについて検討を行い、取り組みのさらなる推進や情報開示の拡充につなげています。グループ各社の取り組みの推進・改善状況などは、取締役会、経営会議、サステナビリティ委員会などに報告しています。

●イニシアチブへの参加・賛同

イニシアチブへの参加・賛同を通じて、国際社会からの要請や企業の役割を踏まえた持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進しています。(52頁)

ステークホルダーとの対話

●教育支援

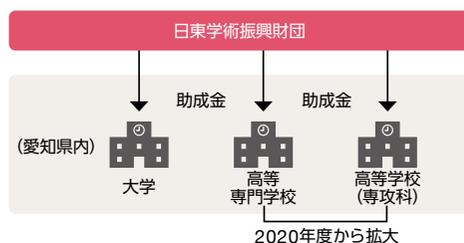
日東学術振興財団

日東学術振興財団とは

1984年に日東工業の創業者である加藤陽一氏を中心に「研究者の手助けを通じて地域のお役に立てれば幸い」との想いから設立されました。愛知県内の大学で独創的な研究を行う研究者と、高等学校の専攻科および高等専門学校等の研究プロジェクトに助成を行っています。

事業

- (1) 研究者への助成
- (2) 研究者の海外派遣
- (3) 研究プロジェクトへの助成



日東学術振興財団「第41回助成金贈呈式」開催

2024年度(第41回)は、選考委員により選ばれた工学、医学、法学、経済、経営、芸術の各分野で活躍されている、愛知県内の61名(研究助成者45名/海外派遣助成者16名)の研究者と研究プロジェクト3件に対して、総額8,550万円の助成を行いました。



助成金の構成表(分野・件数)

	研究助成者数					海外派遣助成者数					研究PJ 助成件数	合計	助成金額 合計 (千円)
	工学	医学	法学 経済	芸術	小計	工学	医学	法学 経済	芸術	小計			
第41回	17	15	8	5	45	9	3	3	1	16	3	64	85,500
累計	285	148	170	51	654	458	120	71	45	694	15	1,363	816,000

すぐ技中津川プロジェクトに参加

岐阜県中津川市の「他では真似できないような優れた技術(すぐ技)をもった企業」から学ぶことを目的に、小学生約20名の工場見学を実施しました。

電気を安全に使用するための高圧受電設備を作っており、鍛金、塗装、組立、検査など各工程の「すぐ技」で高品質な製品を作っていることを説明しました。



地元小学生に工場見学を実施

愛知県瀬戸市の小学校3年生を対象に「工場見学」「出張工場見学」を実施しました。約150名の児童に、①動画視聴・ブレイカ体験、②工場見学、③ショールーム見学の3つに分けて実施しました。



●環境活動・保全活動

企業の森ボランティアに参加

岩手県花巻市で開催された「企業の森活動」に参加しました。この活動は2012年に岩手県と花巻市との間で協定を締結しており、宮沢賢治記念館の環境を守るべく、記念館敷地内の草刈り、ごみ拾いを毎年実施しています。



長久手市の清掃活動「530運動」(5月)、「愛・Nクリーン」(12月)に参加

愛知県長久手市の市が洞地区での一斉清掃活動に社員とその家族がボランティアで参加しました。普段接することが少ない部署や異なる年代とのコミュニケーションの場にもなっており、「CONNECT!」に絶好の場となっています。



ステークホルダーとの対話

菊川市主催「クリスマスごみ拾いイベント」に参加

静岡県菊川市が主催のごみ拾いイベントに参加しました。

市民の環境美化意識を高める恒例行事で、JR菊川駅周辺を菊川市職員有志の方と一緒に環境美化に取り組みました。



●地域、社会貢献

SAGAものスゴフェスタへ参加

SAGAのものづくり企業やそこで働く人が集まる年に1度の祭典「SAGAものスゴフェスタ10」のものづくりワークショップに初めて参加しました。100名を超える子供たちに「光って楽しい!鉄探知機作り」の工作教室を開催しました。



吹奏楽フェスティバル in NAGAKUTEを開催

愛知県長久手市内の中学校・高校の吹奏楽部などが集まって演奏を行う「日東工業 presents 第18回吹奏楽フェスティバル in NAGAKUTE」を開催しました。

出演者約250名による合同演奏など日頃の練習の成果を発表する貴重な機会を創出しています。



野木町文化会館のネーミングライツを取得

栃木県下都賀郡野木町の野木町文化会館のネーミングライツを取得しました。愛称は「日東工業エニスホール」と決定し、地域の皆様に寄り添い町の発展と交流の支援を進めていきます。

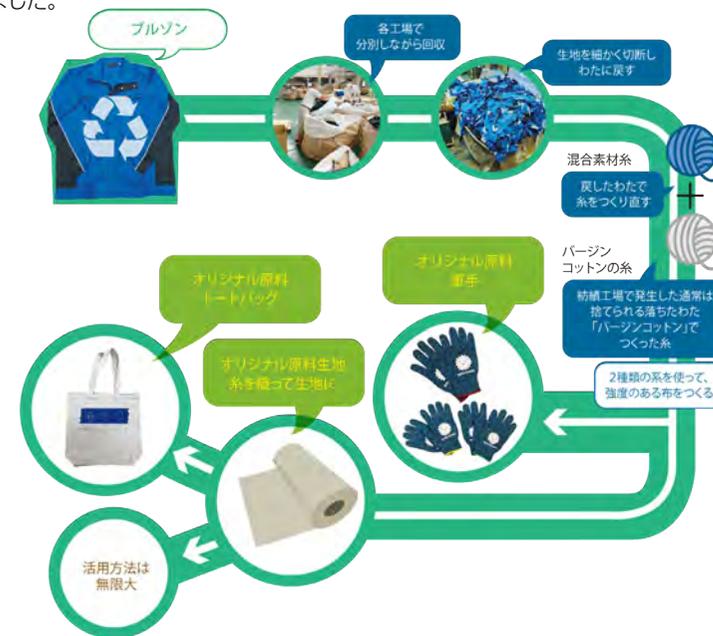


●サーキュラーエコノミーの取り組み

旧ユニフォームの循環プログラム

日東工業は参画している「あいちサーキュラーエコノミー推進プロジェクト」の一環として、旧ユニフォームを資源に循環させるサーキュラーエコノミーとしてノベルティなどに活用する取り組みを行いました。

旧ユニフォームをリサイクルすることでリサイクル軍手、リサイクルエコバッグ、トートバッグに生まれ変わりました。



【参考1】あいちサーキュラーエコノミー推進プロジェクトチームについて
(参考Webサイト)
PT立ち上げ時のサイト
<https://www.pref.aichi.jp/press-release/circulareconomy-pt.html>
PT紹介サイト(あいち資源循環ナビ内)
http://aichi-shigen-junkan.jp/circular_economy/project

【参考2】
サーキュラーエコノミー
従来の3R(リデュース・リユース・リサイクル)の取り組みに加え、資源投入量・消費量を抑えつつ、ストックを有効活用しながら、サービシ化等を通じて付加価値を生み出す経済活動であり、資源・製品の価値の最大化、資源消費の最小化、廃棄物の発生抑制等を指すもの。



社外からの評価

●「2025 愛知環境賞」銅賞を受賞【日東工業】

愛知県が主催する2025愛知環境賞において、日東工業の“気候変動に適応し、安全・安心で長く使える電気設備の製品開発”が評価され「銅賞」を受賞しました。「気候変動に適応できる長寿命で高耐久な製品や、リペア・リユースしやすい設備等を開発し、これらを環境配慮型スマートファクトリーで生産していることは、サーキュラーエコノミーの推進及びカーボンニュートラルの実現に大きく貢献する」ことが高く評価されました。

※愛知環境賞…2005年愛知万博の開催に合わせて、省資源や省エネルギー、リサイクルなどに関する優れた技術や活動などを表彰することで、資源循環型社会の形成を促進するとともに、広く全国に向けて、愛知の環境技術や環境活動のレベルの高さを発信する目的で愛知県が創設したものです。



表彰式にて(左より環境パートナーシップ・CLUB 勝野会長、日東工業 黒野社長、愛知県 大村知事)



●「健康経営優良法人2025」に認定【日東工業、北川工業、大洋電機製作所】

経済産業省と日本健康会議が選定する「健康経営優良法人制度」において日東工業と北川工業が「健康経営優良法人2025」(大規模法人部門)に認定されました。また、大洋電機製作所が「健康経営優良法人2025」(中小規模法人部門)に認定されました。

●パールテクトmoku「みらいのたね賞」受賞【テンパール工業】

展示会 Japan Home Show & Building Show 2024 において、テンパール工業の不燃性木材を使った住宅用分電盤“パールテクトmoku”が、分電盤の場所にデザイン力で自由度を与えたことが評価され「みらいのたね賞」を受賞しました。

※みらいのたね賞…一般社団法人日本能率協会が主催する、「優れた建築を生みだすことに貢献する優れた製品、未来への布石となる製品」に贈られる賞

“パールテクトmoku”の特徴

- 筐体の扉に不燃性木材を採用
- 筐体のケース・パネルに鋼板を採用
- 環境性能とデザイン性を両立
- 感震センサーユニットを標準装備
- 地震による電気火災の予防に有効



Japan Home Show & Building Show 実行委員長 松村秀一氏(左)とテンパール工業 田中取締役(右)



●「フロン対策格付け」Aランクを受賞【日東工業】

JRECO(一般財団法人 日本冷媒・環境保全機構)が実施する「フロン対策格付け」において、日東工業が最高評価であるAランクを受賞しました。「フロン対策格付け」は主に東京証券取引所プライム市場上場企業を対象にフロン排出抑制法への取り組み状況や情報開示の適切さを基にJRECOにより評価するものです。

社外取締役座談会

真の連結経営への変革を後押しする

社外取締役
久保雅子氏

社外取締役
浅野幹雄氏

取締役
末廣和史

社外取締役
中川深雪氏

社外取締役
小山秀市氏

日東工業グループは、個社ベースのグループ経営から真の連結経営への変革を推進しています。組織風土、人的資本、ガバナンスが目指す姿について、取締役（常勤監査等委員）の末廣和史が、社外取締役（監査等委員）の中川深雪氏、浅野幹雄氏、久保雅子氏、小山秀市氏から忌憚のないご意見と提言をいただきました。

日東工業グループに、あと一步を踏み出す勇気を

末廣：日東工業グループは、どのような会社だと感じていますか。

中川：真面目にこつこつモノをつくる会社だと思えます。日東工業の唐津工場を見学したことがあります。従業員が真面目なことや、見学者向けの説明もわかりやすく、自分たちのことをきちんと伝えたい姿勢が印象に残っています。

小山：職種を問わず、真面目に決められたことを決められたとおりに徹底してやろうとしています。それが間違いのない製品づくりにつながっていますが、改善のためのチャレンジ精神が弱いように感じます。もっと良いものを、もっと早く、全員で挑戦することで会社が良くなるという印象を持ちました。

久保：ニッチな市場で成長してきたことで、やや内向きで安定志向の組織風土が見受けられます。今後の社会変化に対応し、継続的に成長していくためにも、ありがたい未来の姿にむけて、一人ひとりが意識的に行動し、「うねり」のような変化を組織に起こしてもらいたいと思っています。

浅野：皆さんがおっしゃるとおり、日東工業グループは堅実経営の優良企業です。これは良い面であり、悪い面でもあります。工場で「これは本当に意味がある

社外取締役座談会

の?』と問いかけると、「こう変えた方がいい」という意見が出てくる。一步を踏み出すためのアイデアは持っているが、今までやってきたことを変えるための勇気が足りない。これに関しては経営陣も理解して苦労されているし、私たちの仕事はアイデアを実現するための一步を踏み出す後押しをすることだと思っています。

人財戦略の課題を認識し、次のフェーズへ

末廣：当社グループが直面する人財の課題について、どのように認識されていますか。

久保：メーカーは良い製品をつくるのはもちろんですが、そのベースにある人財戦略を「人的資本経営」という言葉で片付けてほしくありません。エンゲージメン



トサーベイ結果に寄せられた声に対しては、『人を大切にする』という経営層のメッセージを起点に、実際の施策としてどう反映していくかが重要なポイントだと考えます。従業員一人ひとりの多様性が尊重され、自分たちの声が経営に届いていると実感できるような組織づくりが進めば、より一体感をもって変革に取り組めるのではないのでしょうか。

浅野：私が社外取締役に就任した頃、人事部門の大半は労務関係を担っていました。しかし現在は、人事制度の設計やモチベーションアップの仕組みを考える人財を充実させることで、企業風土の改革へとつながるよう期待しています。

また当時は人事部に加えて、経営企画部にも課題がありました。メンバーの数も少なく、本来の経営企画の仕事をする人がいなかった。日東工業グループが真の連結経営への変革を遂げるには、人事と経営企画の人財の充実が必要であると提言を続けてきましたが、ようやく成果をあげつつあると思います。

中川：おっしゃるとおり、日東工業グループは真の連結経営への変革を遂げるべきであると思います。かつての日東工業のみを見ていれば良かった時代から、複数の企業を俯瞰的に見た運営が必要なフェーズへと変化してきました。黒野社長が経営者としての役割を担っていますが、人的資本をもっと魅力的にしてい

なくてはグループ経営を支えられないという危機感があります。

小山：事業戦略に対して、人財戦略のスピードが追いついていないと感じています。新工場の設立やM&Aについても、そこに日東工業の品質や生産性といった「日東工業ブランド」を移植するのか・しないのかが課題になってきます。移植するのであればケアが必要ですし、移植しなければ市場に受け入れられず赤字になるかもしれない。もちろん移植すべきですが、そこには全社で人財育成に取り組む覚悟が必要になります。



末廣：当社グループはエネルギーマネジメント事業や海外事業に注力していますが、新たな柱に育てていくには、事業戦略と同時に人財戦略を進めていく必要がありますね。

社外取締役座談会



守りだけでなく、攻めのガバナンスの強化を

中川：日東工業の守りのガバナンスは、長年の蓄積もあり、しっかりしていると感じます。特に当社は監査等委員会設置会社であり、ガバナンスの強化に向けていち早く移行を決定したことは素晴らしいと思います。監査等委員会のメンバーだけで議論を行うこともでき、外部からの声を経営層に上げやすいという意味でも多様性を尊重する企業文化づくりにとって非常に優れた制度だと思っています。内部の声を拾いつつ外部の視点から意見をを行う体制を構築したことにより、従業員は問題があったときには声を上げなくてはいけないという意識を持つようになりました。経営層に声が届くようになったことで適切なリアクションを取ることが可能になっています。

取締役会もかつては執行に関する報告を行うことが中心でしたが、本来あるべき監督型の実務取締役会へと移行してきました。また、経営に関する議論を深め、スピーディな意思決定につなげるため、取締役会の終了後に同じメンバーで喫緊の課題について議論を行う場も設定しています。

浅野：取締役会における社外取締役のあり方も変化しています。近年は、中期経営計画の設計にも関与し、より中長期的な視点での提言を行うようになってきました。今後はガバナンスの強化に向けて、グループ会社のスクラップ・アンド・ビルドを推進し、組織の最適化に向けた提言も行っていきたいと考えています。メーカーは時間をかけながら子会社を育成するということは理解していますが、業態の似た会社の統合や日東工業本体への吸収で、よりガバナンスを効かせやすくなり、経営をシンプルにすることが可能です。

久保：M&Aや関連会社の設立が増える中で事業の撤退条件を明確化したことは、大きな一歩だと思います。グループ全体の視点で判断できるように今後もチェックしていきたいと思っています。

浅野：新会社の設立や買収時点において、役員会で撤退条件を意思決定するようになったのは、危機感を持った経営が浸透している現れだと思います。

久保：ポートフォリオ経営については、これから本格化

していきます。各事業を再評価し改善策を検討し、データに基づいた意思決定かどうかをみていきます。

小山：攻めのガバナンスを効かせるため、グループ会社の責任と権限を明確にしたことは評価しますが、それを前提に全員が当事者意識を持って取締役会での議論を深めていく必要があります。例えば海外の事業体のビジネスが上手くいっていないならば、国内でその事業を管理している部署が改善に乗り出すというように、考え方を変えなくてはならないと思います。

末廣：社外取締役から事業の責任者を明確にすべきとの提言があったことで、責任と権限に関する意識が醸成され、各事業の責任者が、明確になりました。社外取締役の果たす役割は大きいと感じています。

多様性を尊重する組織風土が会社の未来を育む

浅野：社長も守りと攻めのバランスを重視されていますが、古今東西いわれているように「守り51」に「攻め49」のバランスが大事です。日東工業グループの守りとは、シナジーの創出について各社が本気で考えることです。少しずつ意識は高まっていますが、さらに徹底することで連結経営を実現するための守りの要になります。シナジーは、攻めにつながります。攻めは、一人ひとりが高い志を持って仕事に臨むことから生まれます。そのためにも、経営企画の経営戦略と人事

社外取締役座談会



戦略のマッチングが重要になります。

久保：ダイバーシティを根付かせるには、誰もが個々の違いを認め尊重し、働きやすい環境づくりがあってこそだと思います。具体的には経営の想いを伝える「タテ糸」と従業員の「ヨコ糸」があり、タテ糸の事例としては黒野社長の誰にとってもわかりやすい『働きがい改革』という言葉を使って、なぜ取り組むのか、なんのためにするのかを従業員に粘り強く継続発信しています。「ヨコ糸」は、それを具体化したキャリアを育むメニューの充実や手上げ式の人材公募や、自分が興味をもてば、Webでどこからでも参加できる「ごじはんラウンジ」といった、従業員による相互教育もあります。

個々の従業員のやりがいや成長につながっていくこ

とを期待しています。

中川：お客様に「日東工業の配電盤ってどうですか」と尋ねたことがあります。「値段は高いが、本当にいいものなんだ」という答えを聞き、当社の存在感はここにあるのだと確信しました。エネルギーマネジメントの分野において当社が解決に貢献すべき課題は山積していますが、この存在感を維持しながら、守りに入ることなく活躍のフィールドを拡大していくことが、日東工業グループの進むべき道だと考えています。

小山：自ら高い目標を設定し、行動計画を立案し、愚直に実行する、これは経営者から実務を行う人に至るまで誰にとっても大切なことであり、すべての人がつながっていかなくてはなりません。どこかで欠落して誰かにつくって貰えばいいと思った途端に、つながりが途絶えてしまう。それぞれがつながりながら変革に挑戦していくことで、会社はもっと良くなると思います。私たち社外取締役は、チャンスを逃すことのないよう、迅速に判断することで挑戦を後押ししていきます。

地球の未来に「信頼と安全」を届け、持続可能な社会の実現に向けて企業責任を果たす

末廣：最後に、ステークホルダーの方々にメッセージをお願いします。

中川：日東工業グループのミッションは、地球の未来

に「信頼と安全」を届けることです。私たちは、このミッションが途絶えることのないよう支援していきます。

久保：当社グループが、持続可能な社会の実現に向けて企業責任を果たせるよう、私たちは努めてまいります。

小山：私たちは、経営執行に関わる意思決定の迅速化を促すことで、企業価値の向上に貢献していきます。

浅野：お客様、取引先、従業員、株主・投資家、地域社会、それぞれの幸せは違うと思いますが、私たちは、さまざまな立場のステークホルダーの皆様に幸せを感じていただける会社にすべく努力していきます。

末廣：ミッションを果たし続けるためにも、私たちは危機感を持たないといけませんね。本日は、ありがとうございました。



役員一覧

取締役



取締役会長
Chairman・CEO
(代表取締役)
加藤 時夫
(1953年6月10日生)

1982年4月 当社入社
1987年8月 取締役
2003年6月 常務取締役
2005年6月 取締役社長
2008年6月 取締役会長 CEO (最高経営責任者)
2019年4月 取締役会長 Chairman (取締役会議長)
2020年4月 取締役会長 Chairman・CEO (取締役会議長・最高経営責任者) (現任)

営業や生産、経営管理部門などにおける職務経験や、経営者としての豊富な経験に基づき、当社経営の意思決定と監督を適切に遂行しているため選任しています。



取締役社長
COO
(代表取締役)
黒野 透
(1959年3月2日生)

1981年4月 当社入社
2009年6月 執行役員
2011年6月 取締役
2014年6月 常務取締役
2019年4月 取締役副社長 COO (最高執行責任者)
2020年4月 取締役社長 COO (最高執行責任者) (現任)

生産や開発、海外部門などにおける豊富な職務経験に基づき、当社経営の意思決定と監督を適切に遂行しているため選任しています。



常務取締役
里 康一郎
(1963年7月8日生)

1992年7月 当社入社
2014年10月 株式会社大洋電機製作所取締役
2016年6月 同社代表取締役社長
2019年4月 当社執行役員
2020年6月 取締役
2024年4月 常務取締役 (現任)

営業や海外部門における豊富な職務経験や当社子会社での経営者としての経験に基づき、当社経営の意思決定や監督を適切に遂行しているため選任しています。



常務取締役
手嶋 晶隆
(1964年10月20日生)

1988年4月 当社入社
2015年3月 サンテレホン株式会社常務取締役
2017年6月 同社専務取締役
2019年4月 当社執行役員
2020年6月 取締役
2024年4月 常務取締役 (現任)

経営管理部門における豊富な職務経験や当社子会社での取締役としての経験に基づき、当社経営の意思決定や監督を適切に遂行しているため選任しています。



取締役
竹中 浩一
(1962年8月28日生)

1985年4月 株式会社日本興業銀行入行
2014年4月 株式会社みずほ銀行国際為替部長
2017年4月 当社入社
執行役員
2022年6月 取締役 (現任)

金融業界での長年にわたる職務経験や、当社での海外、経営企画部門などにおける職務経験に基づき、当社経営の意思決定や監督を適切に遂行しているため選任しています。



取締役
小林 祐輔
(1969年8月22日生)

1993年4月 当社入社
2013年3月 ELETTO (THAILAND) CO., LTD. 社長
2020年4月 当社執行役員
2024年6月 取締役 (現任)

生産や開発、経営企画部門などにおける豊富な職務経験や当社子会社での経営者としての経験に基づき、当社経営の意思決定や監督を適切に遂行しているため選任しています。



取締役
河路 勝彦
(1966年7月31日生)

1989年4月 当社入社
2016年3月 東北日東工業株式会社代表取締役社長
2022年4月 当社執行役員
2025年6月 取締役 (現任)

生産部門における豊富な職務経験や当社子会社での経営者としての経験に基づき、当社経営の意思決定や監督を適切に遂行しているため選任しています。

役員一覧

● 監査等委員である取締役



取締役
(監査等委員)
末廣和史
(1963年2月4日生)

1986年4月 当社入社
1989年4月 株式会社大洋電機製作所社長
2021年4月 当社執行役員
2021年6月 取締役(監査等委員)(現任)

営業、開発部門などにおける豊富な職務経験や当社子会社での経営者としての経験から財務および会計に関する知見を有しており、当社経営意思決定のさらなる健全性・適正性の確保と透明性の向上に資すると期待できることから選任しています。



社外取締役
(監査等委員)
中川深雪
(1964年11月22日生)

1990年4月 東京地方検察庁検事
2008年4月 法務省大臣官房司法法制部参事官
2011年1月 内閣官房副長官補室内閣参事官
2013年4月 東京高等検察庁検事
2013年8月 さいたま地方検察庁総務部長
2015年4月 中央大学法科大学院特任教授(派遣検察官)
2019年3月 検事退官
2019年4月 中央大学法科大学院教授(現任)
弁護士登録
2019年5月 香水法律事務所所長(現任)
2019年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)
2021年6月 日産化学株式会社社外取締役(現任)
株式会社ファンケル社外監査役
2022年6月 株式会社新生銀行(現 株式会社SBI新生銀行)社外監査役(現任)
2022年8月 アスクル株式会社社外監査役(現任)

法曹界での長年にわたる豊富な実務経験を有しており、当社経営に対し高度で専門的な見地から適切な助言・提言をすることで、当社経営意思決定のさらなる健全性・適正性の確保と透明性の向上に資すると期待できることから選任しています。



社外取締役
(監査等委員)
浅野幹雄
(1952年7月29日生)

1975年4月 豊田通商株式会社入社
1998年4月 同社非鉄金属部長
2001年10月 同社リスクマネジメント部長
2003年6月 同社取締役
2007年6月 同社常務取締役
2009年6月 同社専務取締役
2011年6月 同社代表取締役副社長
2017年6月 同社顧問
2019年6月 ジェコス株式会社社外取締役(現任)
2020年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)

総合商社での長年にわたる職務経験および財務・会計に関する十分な知見を有していることや、会社経営の経験者としての見地から当社経営に関して適切な助言・提言をすることで、当社経営意思決定のさらなる健全性・適正性の確保と透明性の向上に資すると期待できることから選任しています。



社外取締役
(監査等委員)
久保雅子
(1959年10月12日生)

1992年4月 オムロン パーソナルクリエイティブ株式会社入社
2005年9月 同社関西営業本部長
2011年6月 オムロン パーソナル株式会社取締役
2015年4月 同社代表取締役社長
2018年4月 オムロン株式会社執行役員
オムロン エキスパートリンク株式会社代表取締役社長
2022年4月 京都女子大学地域連携研究センター特定教授(現任)
2022年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)
2024年5月 古野電気株式会社社外取締役(現任)

長年にわたる人事関連業務・人材サービス業における専門的な知識と豊富な経験を有していることや、会社経営の経験者としての見地から当社経営に関して適切な助言・提言をすることで、当社経営意思決定のさらなる健全性・適正性の確保と透明性の向上に資すると期待できることから選任しています。



社外取締役
(監査等委員)
小山秀市
(1957年6月15日生)

1981年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社(現トヨタ自動車株式会社)
2001年8月 トヨタテクニカルセンター U.S.A株式会社取締役副社長
2006年1月 トヨタモーターマニュファクチャリングインディアナ株式会社取締役社長
2009年1月 トヨタ自動車株式会社ボデー統括部長
2010年6月 同社常務役員
2013年6月 トヨタ紡織株式会社代表取締役副社長
2017年6月 TBカワシマ株式会社代表取締役社長
2020年6月 同社顧問
2024年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)

長年にわたる技術者としての専門的な知識と豊富な経験を有していることや、会社経営の経験者としての見地から当社経営に関して適切な助言・提言をすることで、当社経営意思決定のさらなる健全性・適正性の確保と透明性の向上に資すると期待できることから選任しています。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針

● 基本的な考え方

当社は、良心に基づいた誠実な行動と公明正大な経営を常に心がけ、ステークホルダーとの信頼関係を強化していくことを大切に、健全でかつ透明性が高く、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築します。また、公正で規律あるコーポレート・ガバナンスを構築し、持続的な成長および長期的な企業価値の向上を目指します。

基本方針

1. 株主の権利・平等性の確保

当社は、どの株主もその持分に応じて平等に扱い、株主がその権利を適切に行使することができる環境を整備するとともに、株主間で情報格差が生じないよう適時適切に情報開示を行います。

2. 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

当社は、5つのCSR経営方針を掲げています。

- (1) お客様にご満足いただける新たな価値を創造し続けます。
- (2) 人間尊重の精神に基づいた企業活動を進めます。
- (3) 高い倫理観、道徳観に根ざしたコンプライアンス経営を実践します。
- (4) 美しい地球を次世代へつなぐことに貢献します。
- (5) 株主価値を高める経営を常に行います。

3. 公正な情報開示と透明性の確保

当社は法令に基づく開示以外にも当社のステークホルダーにとって必要と認められる情報（非財務情報も含む）については、当社ホームページなどで積極的に開示を行います。

4. 取締役会等の責務

取締役会は株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、持続的な成長および長期的な企業価値の向上を図ることについて責任を負います。取締役会はその責任を果たすため、経営全般に対する監督機能を発揮して経営の公正性・透明性を確保するとともに、当社が直面するリスクの評価および対応策の策定等を通じて当社のために最善の意思決定を行います。

監査等委員会は株主の負託を受けた独立の機関として、取締役の職務執行を監査することにより企業の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確保する責務を負います。監査等委員会はその責務を果たすため、独立した客観的な立場の保持に努めるとともに、常に公正不偏の態度を保持し、適切な判断を行います。

5. 株主との対話

当社ではIR担当役員を中心として、アナリスト・機関投資家との建設的な対話を積極的に行っています。また、IRイベントに毎年出展し、個人投資家との対話を継続しています。今後さらに株主との対話を充実させていきます。

コーポレート・ガバナンス

4. グループ経営会議

グループ経営会議は、取締役会で選定された取締役社長（COO）の諮問機関として位置づけられ、業務執行取締役、常勤監査等委員および日東工業グループ会社の取締役社長等で構成されています。当社グループ全体の経営上の重要事項を審議する場として組織し、原則毎月1回開催され、当社グループ全体の経営課題や重要事項に対する多面的な協議、検討が行われており、取締役会と併せて機動的、効果的な業務運営を目指しています。

5. 経営会議

経営会議は、取締役会で選定された取締役社長（COO）の諮問機関として位置づけられ、業務執行取締役、執行役員、常勤監査等委員等で構成されています。電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業に係る事項の経営上の重要事項を審議する場として組織し、原則毎月2回開催され、経営課題や重要事項に対する多面的な協議、検討が行われており、取締役会と併せて機動的、効果的な業務運営を目指しています。

6. サステナビリティ委員会

サステナビリティ委員会は、サステナビリティ規程に基づき業務執行取締役、一部の執行役員、常勤監査等委員等で構成されています。原則年1回以上開催され、各委員会と連携し、サステナビリティに関する審議、各部門の推進状況のモニタリングを行い、取締役会へ報告をすることで、サステナビリティへの取り組みを一層強化することを目指しています。

7. 内部統制委員会

内部統制委員会は、内部統制規程に基づき内部統制全体を統括する組織として位置づけられ、業務執行取締役、一部の執行役員、常勤監査等委員等で構成されています。原則年3回開催され、内部統制システム全般の運用について協議・検討・報告が行われており、内部統制の効率性と有効性の向上を目指しています。

取締役のスキル・マトリックス

氏名	性別	当社における地位	属性	企業経営	マーケティング・営業	財務会計	開発生産品質	環境	人的資本 人材開発	グローバル	法務・リスク マネジメント	DX IT	出身 資格
加藤 時夫	男性	代表取締役会長		●		●					●		
黒野 透	男性	代表取締役社長		●				●		●			
里康 一郎	男性	常務取締役		●	●					●			
手嶋 晶隆	男性	常務取締役				●			●			●	
竹中 浩一	男性	取締役				●		●		●			
小林 祐輔	男性	取締役				●	●			●			
河路 勝彦	男性	取締役		●			●	●					
末廣 和史	男性	取締役 (監査等委員)		●		●	●						
中川 深雪	女性	取締役 (監査等委員)	社外・ 独立								●		教授 弁護士
浅野 幹雄	男性	取締役 (監査等委員)	社外・ 独立	●		●					●		卸売業
久保 雅子	女性	取締役 (監査等委員)	社外・ 独立	●	●				●				人材サー ビス業
小山 秀市	男性	取締役 (監査等委員)	社外・ 独立	●			●					●	製造業

* 各取締役の有する知見・経験を3つまで記載しております。各取締役の有するすべての知見や経験を表すものではありません。

コーポレート・ガバナンス

●取締役の報酬決定プロセス

基本方針

役員報酬等については、当社グループの持続的な成長と企業価値向上への貢献意欲を高めることを基本とし、当社役員に求められる役割と責務に見合った報酬水準であるとともに、公正性、透明性、客観性を備えた制度であることを基本方針としています。また、その基本方針と手続きについては、コーポレートガバナンス体制の一層の強化を図るため、委員の過半数を独立社外取締役で構成する指名報酬委員会で審議し、取締役会への答申を踏まえて決定しています。

個々の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬および非金銭報酬（株式報酬）によって構成され、報酬等の種類ごとの比率の目安は、基本報酬：業績連動報酬等：非金銭報酬等＝7：2：1としています。（業績指標（KPI）を100%達成の場合）

また、代表取締役についてはその他取締役と比べ業績連動報酬のウエイトが高まる構成としています。

	基本報酬 (固定報酬)	業績連動報酬等 (利益連動報酬)	非金銭報酬等 (業務連動型株式報酬)
代表取締役	65%	25%	10%
その他取締役	70%	20%	10%

基本報酬に関する方針

月例の固定報酬とし、役位、常勤、非常勤に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準を考慮しながら、総合的に勘案して決定しています。

業績連動報酬に関する方針

事業年度毎の業績向上に対する意識を高めるため業績指標（KPI）を反映した現金報酬とし、各事業年度の連結の親会社株主に帰属する当期純利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を賞与として支給するものです。

非金銭報酬に関する方針

業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を用い、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献するため業績指標（KPI）を反映させた報酬とし、各事業年度の連結営業利益の目標値および中期経営計画最終年度の連結営業利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出されたポイントに相当する株式等を退任時に支給するものです。

●株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

	補足説明
株主総会招集通知の早期発送	法定期日前の発送
電磁的方法による議決権の行使	インターネット等による議決権行使を採用
議決権電子行使プラットフォームへの参加その他機関投資家の議決権行使環境向上に向けた取組み	株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームに参加
招集通知（要約）の英文での提供	狭義の招集通知および参考書類の英訳化を実施
その他	株主総会におけるビジュアル化（報告事項、決議事項等すべて）、招集通知の法定期日前のWEB掲載および事後動画配信の実施

2. IRに関する活動状況

	補足説明	代表者自身による説明の有無
個人投資家向けに定期的説明会を開催	証券会社等が主催する個人投資家向け会社説明会イベントへの随時参加	なし
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	四半期毎の決算発表後にアナリストや機関投資家等とのミーティング（個別・合同）を随時実施。取締役社長の説明による年2回の決算説明会の実施	あり
IR資料のホームページ掲載	適時開示資料、決算短信、報告書、招集通知、IRカレンダー、業績ハイライト、決算説明会資料および書き起こし原稿（いずれも日本語と英訳）、等の掲載	
IRに関する部署（担当者）の設置	総務部	

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

	補足説明
社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定	企業倫理の基本方針を定めた「日東工業グループ企業倫理綱領」を全役員に配布し、各職場での教育を通じてコンプライアンス精神および企業倫理の徹底を図っています。また、「日東工業グループ企業倫理綱領」に関する質問・疑問や内部通報制度の社内相談窓口として「ヘルプライン」と海外対応も可能な社外相談窓口「社外ホットライン」を設けています。
環境保全活動、CSR活動等の実施	「統合報告書」の作成、ホームページへの掲載

コーポレート・ガバナンス

社外取締役の役割と独立性

社外取締役の役割 (2024年度の状況)

地位	氏名	出席状況	活動状況および社外取締役に期待される役割に 関して行った職務の概要
取締役 (監査等委員)	中川 深雪	取締役会 16回 / 16回 (100%) 監査等委員会 16回 / 16回 (100%) 指名報酬委員会 6回 / 6回 (100%)	法曹界での長年にわたる豊富な実務経験に基づき、ガバナンス体制および法務やリスク管理に関する有益な助言、指摘を行うなど、取締役会の議論の活性化や実効性の向上に資する活発な発言、活動を行っています。 当社が任意で設置する取締役会の諮問機関である指名報酬委員会の副委員長として、取締役候補者の指名や取締役報酬等の決定過程における透明性、客観性を高めることに貢献しています。
取締役 (監査等委員)	浅野 幹雄	取締役会 16回 / 16回 (100%) 監査等委員会 16回 / 16回 (100%) 指名報酬委員会 6回 / 6回 (100%)	経営者としての豊富な経験と知識・見識に基づき、ガバナンス体制および安全や組織文化、グループ経営に関する有益な助言、指摘を行うなど、取締役会の議論の活性化や実効性の向上に資する活発な発言、活動を行っています。 当社が任意で設置する取締役会の諮問機関である指名報酬委員会の委員として、取締役候補者の指名や取締役報酬等の決定過程における透明性、客観性を高めることに貢献しています。
取締役 (監査等委員)	久保 雅子	取締役会 16回 / 16回 (100%) 監査等委員会 16回 / 16回 (100%) 指名報酬委員会 6回 / 6回 (100%)	経営者としての豊富な経験と知識・見識に基づき、ガバナンス体制および人的資本や風土改革に関する有益な助言、指摘を行うなど、取締役会の議論の活性化や実効性の向上に資する活発な発言、活動を行っています。 当社が任意で設置する取締役会の諮問機関である指名報酬委員会の委員として、取締役候補者の指名や取締役報酬等の決定過程における透明性、客観性を高めることに貢献しています。
取締役 (監査等委員)	小山 秀市	取締役会 13回 / 13回 (100%) 監査等委員会 13回 / 13回 (100%) 指名報酬委員会 5回 / 5回 (100%)	経営者としての豊富な経験と知識・見識に基づき、ガバナンス体制および生産や品質に関する有益な助言、指摘を行うなど取締役会の議論の活性化や実効性の向上に資する活発な発言、活動を行っています。 当社が任意で設置する取締役会の諮問機関である指名報酬委員会の委員として、取締役候補者の指名や取締役報酬等の決定過程における透明性、客観性を高めることに貢献しています。

(注) 小山秀市氏は、2024年6月27日開催の第76回定時株主総会において、監査等委員である取締役に新たに選任され就任しましたので、就任後に開催された取締役会(13回)、監査等委員会(13回)、指名報酬委員会(5回)への出席率を記載しています。

●社外取締役の独立性

当社の社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針は、会社法の定める社外取締役の要件や証券取引所が定める独立性基準に加え、以下の当社独自の独立性基準で独立社外取締役の候補者を選定しています。

なお、当社の社外取締役4名全員は東京証券取引所の有価証券上場規程に定める独立役員に指定しています。

[当社独自の独立社外取締役の独立性判断基準および資質]

1. 当社との年間取引額が取引先の連結売上高2%を超える主要な取引先(主に販売先)の業務執行者*でないこと。
2. 当社との年間取引額が当社の連結売上高2%を超える主要な取引先(主に仕入先)の業務執行者でないこと。
3. 当社から役員報酬以外に1事業年度あたり1,000万円を超える金銭(団体の場合は当該団体の総収入の2%以上の額の金銭)、その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家など専門的サービスを提供する者でないこと(団体である場合には、当該団体において業務執行者でないこと)。
4. 総議決権の10%を超える当社の大株主または当該株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者でないこと。
5. 上記1から4に最近5年間において該当していないこと。
6. 社外取締役としての在任期間が通算して8年を超えていないこと。

なお、上記1から6のいずれかに抵触する場合であっても、その他の事由により当該人物が独立性を有すると判断される場合は、社外取締役候補者指名時にその理由を説明することとする。

* 業務執行者とは、業務執行取締役、執行役、執行役員、部長格以上の上級管理職である使用人とする。

コンプライアンス

●コンプライアンスは持続的な発展のための大前提

日東工業は設立以来、優良な製品とサービスを創出することで、株主をはじめ販売先や仕入先、地域の皆様との信頼を築いてきました。この信頼は、多くの先輩方による誠実な行動と日々のたゆまぬ努力の積み重ねによって作り上げた宝物です。この宝物は日東工業グループにもしっかりと受け継がれています。これらを一層高め、後世に伝えていくことは、当社グループに帰属する私たちの責務です。

不祥事を起こせば、これまで築き上げてきた当社グループのブランド価値、信用・信頼を一気に損なうことになりかねません。コンプライアンスの徹底は、当社グループが持続的に発展していくために欠くことのできない大前提であると考えています。

コンプライアンスの浸透活動

当社グループの全役職員が共通の価値観をもち、コンプライアンスについて理解、実践していけるよう「日東工業グループ企業倫理綱領」を作成し、全役職員に配付しています。また、毎年「企業倫理職場会」を開催し、コンプライアンスについて話し合う場を設けるなど、個人レベルまで浸透させる活動を行っています。

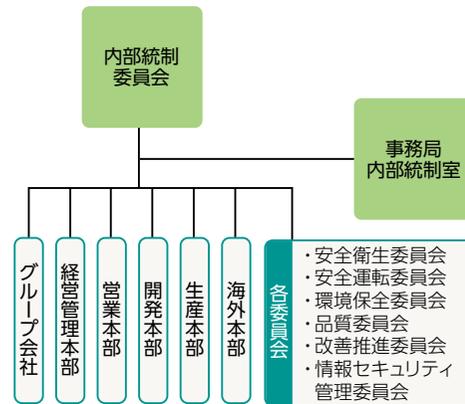


内部統制システムの構築

取締役会で決議した「内部統制システムの基本方針」に基づき、役職員およびすべての業務従事者により内部統制システムの構築を図っています。

グループ全体の内部統制を統括・推進する組織として「内部統制委員会」を設置し、下部組織として「安全衛生委員会」「安全運転委員会」「環境保全委員会」「品質委員会」「改善推進委員会」「情報セキュリティ管理委員会」などを設置するとともに、各本部を通じてコンプライアンス遵守、業務の適正性・効率性、リスク管理、財務報告の信頼性を確保するための体制を整備・運用し、さらなる内部統制の充実を図っています。

内部統制委員会 組織図



通報窓口の設置

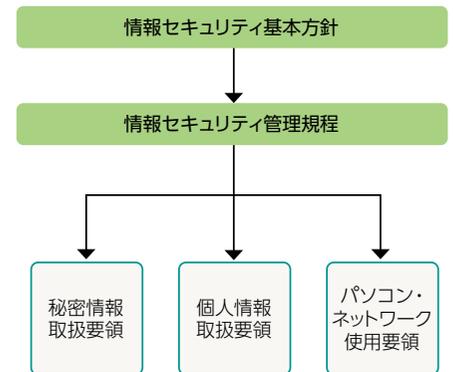
企業倫理綱領に反する行為等を早期に発見し、解決するために、グループ全体の共通窓口として「ヘルプライン」と海外対応も可能な社外相談窓口「社外ホットライン」を設置しています。

相談したことにより不利益を被ることがないこと、また相談内容が外部に漏えいすることがないように徹底し、公正な調査のもと、問題の改善や再発防止策を策定しています。

情報セキュリティ管理

情報管理においても顧客や取引先の信頼に応えることは、何より大切なことです。

情報には、流出、盗難、紛失などのリスクが常に存在します。そのため当社では、顧客や取引先からお預かりした情報はもとより、社内の機密情報を安全かつ適切に管理・運用するために情報セキュリティ基本方針の策定および情報セキュリティ管理委員会の設置など情報セキュリティ対策を実施しています。また、情報セキュリティ管理レベルの向上を図るため、課長以上にeラーニングによる社内教育を実施するとともに、定期的に情報セキュリティ監査を実施し、職場での意識向上に努めています。



リスクマネジメント

●事業等のリスク

日東工業グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、前連結会計年度末(2025年3月31日)時点において当社グループが判断したものです。当社グループは、これらのリスクを認識したうえで、発生の回避および発生したときの対応に万全を尽くす所存です。

* 一部抜粋

事業環境について

当社グループの製品需要は、国内の民間非居住建築物棟数や機械受注に関連するものが多く最終的には国内の景気動向の影響を大きく受けます。

情報通信分野および電子部品分野の製品においても技術革新が早く保有する在庫の陳腐化や案件の失注等のリスクがあります。また、米国による追加関税措置に起因する間接的な事業環境等の悪化についても当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの事業環境では、当該リスクが顕在化する可能性は常にあると認識していますが、コア事業の競争力をより一層高めるとともに、事業領域の拡大、東南アジア地域を中心とした海外事業基盤の確立や新規ビジネスの確立などの諸施策を推し進めています。

大規模災害等について

当社グループの主要事業所の多くは、今後発生が予想される南海トラフ地震による被災の可能性が高い地域にあります。こうした大規模自然災害等が発生した場合、工場建屋や生産設備の被災、サプライチェーンの復旧遅れ、電力供給不足等により、生産能力および物流機能等に大きな影響が生じ、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

近い将来、南海トラフ地震による被災の確率は高いと認識しています。当社グループでは人命を最優先に、大規模災害時の生産および販売への影響を最小限に抑えるため、防災訓練、安否確認訓練、各種耐震対策、データ管理の二重化等、事業継続計画の整備を積極的に進めています。

情報システム、情報セキュリティについて

当社グループは、販売や生産等の事業活動において情報システムに依存しており、また顧客、仕入先、従業員等に関する機密情報や個人情報を扱うことがあります。不測の事態により情報システムの長期間停止、機密情報や個人情報の流出などが発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

高度化するサイバー攻撃などにより当該リスクを完全に排除することは困難であると認識していますが、情報システムに対する外部攻撃対策、コンピュータウイルス対策、セキュリティ遵守に関する従業員教育等の実施により当該リスクの低減に努めるとともに、積極的に新しい情報システムの活用を継続しています。

日東工業グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性のある
主なリスクの全体については以下をご参照ください。
<https://www.nito.co.jp/IR/management/risk/>



11年間のサマリー

11年間の主要財務データ

年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
経営成績 (百万円)											
売上高	109,837	108,463	106,627	108,080	116,984	139,421	137,902	132,735	146,698	160,709	184,683
営業利益	13,851	11,264	6,598	5,751	6,472	12,402	12,333	8,637	8,172	11,967	13,432
経常利益	14,146	10,937	6,402	5,625	6,405	12,038	12,660	9,412	9,056	12,566	13,516
親会社株主に帰属する当期純利益	7,390	7,402	4,506	2,883	4,046	8,048	8,827	6,607	5,479	8,715	12,097
設備投資額	3,400	2,944	6,059	2,588	2,518	7,153	4,984	5,183	12,102	18,540	6,481
減価償却費	2,692	2,740	2,891	3,756	3,533	4,034	3,857	4,283	4,209	4,858	6,512
EBITDA ^{*1}	17,112	14,602	10,342	11,981	10,911	17,153	17,050	13,408	12,698	17,034	20,114
研究開発費	1,588	1,973	2,014	2,154	2,466	2,876	2,642	2,778	2,970	3,059	3,193
海外売上高	788	687	4,090	3,542	5,426	9,360	9,394	11,703	14,537	15,441	15,129
海外売上比率 (%)	0.7	0.6	3.8	3.3	4.6	6.7	6.8	8.8	9.9	9.6	8.2
財政状態 (百万円)											
純資産額	74,926	79,146	82,152	83,061	98,588	90,895	98,746	99,221	101,370	108,696	116,507
総資産額	95,577	100,106	101,871	103,886	141,971	123,212	127,812	124,316	135,579	161,742	183,897
自己資本	74,908	79,137	82,147	83,032	85,046	90,629	98,539	99,063	101,166	108,488	115,135
有利子負債	58	1,405	1,452	1,664	19,280	4,882	3,262	282	6,627	18,558	28,565
キャッシュフロー (百万円)											
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,939	8,242	9,787	6,616	8,046	12,649	12,250	8,471	3,751	12,321	18,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,279	△ 2,874	△ 4,336	△ 1,882	△ 13,308	4,920	△ 3,857	△ 4,966	△ 13,899	△ 14,429	△ 12,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,386	△ 2,520	△ 1,771	△ 1,716	16,048	△ 26,925	△ 3,880	△ 10,022	1,449	6,929	974
フリーキャッシュフロー	7,660	5,368	5,451	4,733	△ 5,261	17,570	8,393	3,504	△ 10,148	△ 2,108	6,186
現金同等物の期末残高	18,839	21,606	25,138	28,283	38,934	29,620	34,301	28,319	20,098	25,411	33,132
1株当たり情報 (円)											
1株当たり純資産額	1,854.72	1,955.84	2,030.28	2,052.18	2,101.99	2,239.98	2,435.33	2,611.64	2,667.12	2,860.19	3035.00
1株当たり当期純利益	183.29	183.00	111.37	71.26	100.02	198.93	218.16	164.75	144.45	229.77	318.91
1株当たり配当金	56	57	50	40	40	60	66	50	145	230	160
配当性向 (%)	30.6	31.1	44.9	56.1	40.0	30.2	30.3	30.3	100.4	100.1	50.2
期末終値	2,236	1,794	1,536	1,650	2,214	1,729	2,028	1,576	2,642	4,140	3,115
指標 (%)											
売上高営業利益率	12.6	10.4	6.2	5.3	5.5	8.9	8.9	6.5	5.6	7.4	7.3
ROE	10.2	9.6	5.6	3.5	4.8	9.2	9.3	6.7	5.5	8.3	10.8
ROA	15.3	11.2	6.3	5.5	5.2	9.1	10.1	7.5	7.0	8.5	7.8
自己資本比率	78.4	79.1	80.6	79.9	59.9	73.6	77.1	79.7	74.6	67.1	62.6
PBR(期末終値ベース) (倍)	1.21	0.92	0.76	0.80	1.05	0.77	0.83	0.60	0.99	1.45	1.03
PER(期末終値ベース) (倍)	12.20	9.80	13.79	23.15	22.14	8.69	9.30	9.57	18.29	18.02	9.77
総還元性向 ^{*2}	30.6	31.2	44.9	56.2	40.1	30.2	30.3	90.3	100.7	100.4	50.3

*1 EBITDAの算定において、減価償却費およびのれん償却費は連結キャッシュ・フロー計算書の金額を用いています。

*2 総還元性向の算定において、単元未満株の買取制度による取得は含めていますが、株式給付信託 (BBT)の自己株式取得は含めていません。

11年間のサマリー

11年間の主要非財務データ

年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
ガバナンス											
取締役員数	12	12	10	10	10	11	12	11	12	12	12
社外取締役員数	4	4	3	3	3	4	4	4	4	4	4
社外取締役比率 (%)	33.3	33.3	30.0	30.0	30.0	36.4	33.3	36.4	33.3	33.3	33.3
社会											
従業員数 (連結)	2,689	3,157	3,168	3,100	3,700	3,942	4,062	4,120	4,261	4,528	5,338
従業員数 (日東工業単体)	1,612	1,725	1,721	1,761	1,842	1,918	1,960	1,989	2,148	2,170	2,216
女性管理職比率 (日東工業単体) (%)	—	—	—	—	—	1	3	3	4	4	4
海外従業員比率 (日東工業単体) (%)	—	—	—	—	—	1	1	1	2	2	3
育休取得率 (男) (日東工業単体) (%)	0	1	0	4	7	1	4	5	28	40	57
育休取得率 (女) (日東工業単体) (%)	100	100	100	100	100	100	93	100	91	100	100
環境											
GHG排出量 (Scope1, 2)*3 (t-CO ₂)	25,777	24,817	23,294	23,424	22,917	22,290	25,975	25,113	27,360	26,578	23,528
GHG排出量 (Scope3) (t-CO ₂)	—	—	—	—	—	—	399,109	418,665	551,010	559,296	541,110
廃棄物排出量 (単体) (t)	1,472.5	1,499.6	1,432.9	1,300.0	1,266.1	1,377.9	1,406.0	1,258.0	1,233.0	1,356.5	1,638.3
太陽光発電実績 (kWh)	4,764,352	4,679,451	4,834,774	4,605,036	4,689,978	4,437,402	4,302,862	4,346,650	4,555,753	5,654,349	7,009,950

*3 2013~2019年度は日東工業単体、2020年度以降は日東工業グループを対象としています。

会社概要 (2025年3月31日現在)

会社名	日東工業株式会社 (NITTO KOGYO CORPORATION)
設立	1948 (昭和23) 年11月24日
取締役社長 COO	黒野 透
本社所在地	〒480-1189 愛知県長久手市蟹原2201番地
資本金	65億78百万円
従業員数	連結5,338名 単体2,216名
事業内容	高圧受電設備、分電盤、ホーム分電盤、光接続箱、金属製キャビネット、樹脂製ボックス、システムラック、ブレーカ、開閉器、電気自動車 (EV・PHEV) 用充電器シリーズ、熱関連機器などの電気機械器具製造・販売および発電・売電事業

グループ会社一覧

・株式会社新愛知電機製作所	・サンテレホン株式会社
・テンパール工業株式会社	・北川工業株式会社
・南海電設株式会社	・日東工業 (中国) 有限公司
・株式会社大洋電機製作所	・GATHERGATES GROUP PTE. LTD.
・EMソリューションズ株式会社	・ELETTO (THAILAND) CO., LTD.
・株式会社ECADソリューションズ	・NITTO KOGYO BM (THAILAND) CO., LTD.
その他22社	

株式の状況 (2025年3月31日現在)

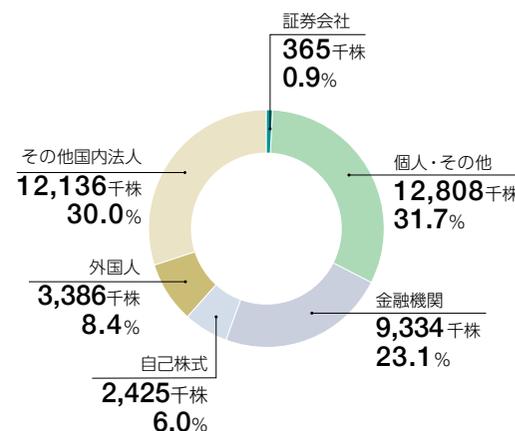
発行可能株式総数	96,203,000株
発行済株式の総数	40,458,000株 (自己株式を含む。)
株主数	18,435名

大株主の状況

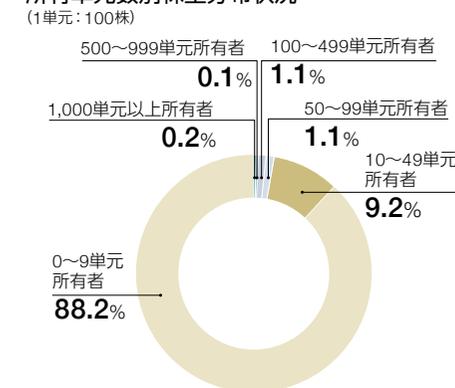
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
名東興産株式会社	6,918	18.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,804	12.6
日東工業取引先持株会	2,432	6.4
明治安田生命保険相互会社	1,586	4.2
有限会社伸和興産	1,050	2.8
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	962	2.5
日東工業社員持株会	802	2.1
公益財団法人日東学術振興財団	779	2.0
株式会社名古屋銀行	586	1.5
有限会社横山不動産	515	1.4

- 注) 1.当社は自己株式2,425千株を所有していますが、上記の大株主から除いています。
 2.持株比率につきましては、自己株式を控除して算出しています。
 3.当社は業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を導入し、株式会社日本カストディ銀行 (信託口) (以下「信託口」といいます。) が当社株式96千株を取得しています。なお、信託口が所有する当社株式については、自己株式に含めていません。

所有者別株式分布状況



所有単元数別株主分布状況



注) 四捨五入の関係上100%にならない場合があります。



NITO 日東工業株式会社

<https://www.nito.co.jp/>

 **デコ活**
くらしの中のエコろがけ

UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。